

## 学会記事

### 公益社団法人 日本看護科学学会 平成23年6月定例社員総会 議案書

日時：平成23年6月25日（土）14:00～17:00

場所：東京大学 医学部教育研究棟13階

第6セミナールーム

〒113-8654 文京区本郷7-3-1（事務局）

TEL：03-3812-2111（代表）

#### 【議事次第】

#### I. 開会および理事長挨拶

#### II. 議事録署名人の承認

#### III. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 選挙管理委員会の報告
4. 将来構想に関する報告書

#### IV. 審議事項

##### 【1】平成22年度事業報告の承認

1. 第30回日本看護科学学会学術集会開催
2. 第31回日本看護科学学会学術集会準備
3. 和文誌の発行
4. 英文誌の発行

##### 5. 看護学学術振興対策

- 1) 看護学学術用語の検討
- 2) 国際活動の推進
- 3) 看護倫理の検討と啓発
- 4) 研究成果の蓄積と活用

##### 6. 学術研究論文の表彰

##### 7. 学会組織の強化・発展・将来構想についての検討

##### 8. 社会貢献活動

##### 9. 広報活動

##### 10. 他機関との連携活動

- 1) 日本看護系学会協議会
- 2) 看護系学会等社会保険連合
- 3) 世界看護科学学会
- 4) 日本学術会議

##### 11. 代議員選挙

##### 【2】平成22年度決算の承認および会計監査の報告

##### 【3】役員選任案の承認

##### 【4】定款変更案の承認

#### V. 閉会

## 公益社団法人 日本看護科学学会 平成 23 年 6 月定例社員総会 議事録

日 時：平成 23 年 6 月 25 日（土）14:00～17:00

場 所：東京大学 医学部教育研究棟 13 階

第 6 セミナールーム

〒 113-8654 文京区本郷 7-3-1（事務局）

TEL：03-3812-2111（代表）

総社員数：202 名

出席社員数：154 名（うち委任状 113 名）

出席者：社員（代議員）：青山ヒフミ，畦地博子，荒尾晴恵，石原逸子，稲垣美智子，大島弓子，大室律子，岡谷恵子，奥宮暁子，片岡純，片田範子，叶谷由佳，川本利恵子，北岡和代，久保田聰美，小坂橋喜久代，小島操子，小松浩子，小松万喜子，近藤潤子，佐藤富美子，佐藤まゆみ，關戸啓子，高橋眞理，田中京子，田中マキ子，田中美恵子，田村やよひ，徳永恵子，永井優子，中尾久子，西村ユミ，福井トシ子，水野道代，宮本真巳，森明子，安酸史子，山田覚，吉沢豊子，和住淑子，渡邊順子（50 音順）

役 員：井上智子，内布敦子，岡谷恵子，片田範子，小松浩子，真田弘美，田中美恵子，田村やよひ，堀内成子，南裕子，村嶋幸代，安酸史子（以上理事），中西睦子（監事）（50 音順）

議 長：片田範子（理事長）

議事録作成者：真田弘美（総務担当理事）

### 【議事次第】

#### I. 開会および理事長挨拶〈片田理事長〉

##### 開会

開会時，上記のとおり定款第 23 条，第 24 条の要件を満たしており，公益社団法人 日本看護科学学会平成 23 年度定例社員総会が開会された。司会は田村理事，書記は飯坂真司，鳥原真紀子で行われた。

##### 片田理事長の挨拶

本社員総会は，今期役員の任期が終了し，新しい役員へバトンタッチする総会である。今期は 1 年半という短めの役員期間で，公益社団法人になるというプロセス，それに相応した形での活動をどのように発展させていくかを考えてきた。学会が 30 周年を迎え，学

術に真摯に向かい，いかに看護学を発展させるかという方向性の焦点が絞られてきた。新しい法人となり，学会会員，評議員，理事会メンバーという体制から，学会員と社団法人の社員，理事会というあり方に変わってきた。社団法人として社会からの要請にこたえていく責任を持った団体として，小回りが利き，即執行にあたるような体制が問われているが，日本看護科学学会という母体を持っているため，学会としての社団法人のあり方を今後も色濃く持っていただけるとありがたい。この役員会はそれをどのように反映できるかを心がけてきた。法人化により色々な形が変わってきた。例えば代議員選出，役員選出もその一部であった。今後本学会が看護の発展において果たす役割は大きい。社員の皆様と密なコミュニケーションをとり，学会員も含めた形での総意が図れている学会にしていきたいと思い，願っている。202 名の代議員数のうち，約 40 名の参加は心細い。6,000 人以上の学会員をかかえる学会として 202 名は少人数であり，200 人が一堂に会するような仕組みづくりに努力する必要がある。本日は，忌憚のないご意見をいただきたい。

定款第 22 条 3 項に基づき，片田理事長が議長に選出された。

#### II. 議事録署名人の承認

議事録署名人として石原逸子氏，關戸啓子氏が推薦され，満場一致により承認された。

#### III. 報告事項

##### 1. 理事会報告および社員総会報告

平成 22 年 12 月総会～平成 23 年 6 月の理事会（片田理事長）〈資料 2，3〉

〈資料 2〉に基づき，理事会の内容が報告された。

事業年度は 3 月 31 日で終了しているため，5 月と 6 月に関しては，次期の報告にも重なってくる。昨年の総会以降，平成 23 年 2 月の理事会では，社員総会でいただいた意見を含めた検討，第 30 回・第 31 回学術集会の準備状況，日本看護系学会協議会の会員として厚生労働省の特定看護師関連のチーム医療の報告，看護系学会等社会保険連合の研究等への取り組みの報告，

国際活動推進委員会による7月の世界看護科学学会の準備体制、看護学学術用語検討委員会の報告書、代議員・役員候補者選出に関する申し合わせ案の検討、新役員選任までのプロセス、新事務所長採用公募のことも等を審議・検討してきた。

書面理事会が2回行われ、3月18日には日本看護系学会協議会との連合で、東日本大震災に対する震災義援金窓口担当引き受け、支援活動をサポートする学会の役割についての承認、4月14日には事務所職員の採用決定について理事長に一任する点について検討した。平成23年5月理事会では、社員総会にかける事業報告・決算報告の承認、代議員選出報告・役員候補について検討した。本日の理事会は、社員総会に向けて今までの議事を点検した。

〈資料3〉に基づき、平成22年12月の社員総会について報告された。

## 2. 総務報告〈真田理事〉〈資料1, 4〉

〈資料1〉に基づき、新社員について説明された。3月1日の新代議員就任後に、東京地区久常氏の退会に伴い後任に有森直子氏が就任、東海地区平井氏の逝去に伴い、後任に野口眞弓氏が就任した旨が報告された。

〈資料4〉に基づき、平成22年6月1日～平成23年3月31日の会員数の推移について以下の説明がなされた。平成22年度6月1日には5,153名と、会計年度の変更に伴い、会員数が減少した。その後、新入会員が482名、再入会員が548名となり、平成23年3月31日には、正会員6,190名、名誉会員11名、賛助会員5名と回復した。

## 3. 選挙管理委員会の報告〈太田選挙管理委員長代行真田理事〉〈資料5〉

選挙管理委員長に代わり真田理事より報告がなされた。定款第18条に基づく代議員選挙、および第27条に基づく役員候補者が選出された。〈資料5〉に基づき、代議員選挙は、平成23年1月30日開票、投票総数は2,391件、投票率は39.5%であった旨が報告された。代議員選挙については、被選挙人と選挙人の資格確定日付の明示化、投票率低下についてのマークシート方式の影響、定足数を超えるマーク数による無効の問題、期限後の未承諾者を承諾者とみなすことの有効性と通知法の検討について総括された。

〈資料5〉に基づき、役員候補者選挙の報告がされた。平成23年4月1日に開票され、投票率は79.7%と代

議員選挙に比べ高かったことが報告され、選択数の違いによる無効、今後の電子投票の必要性、不承諾の多さについて総括された。

## IV. 審議事項

### 【1】平成22年度事業報告の承認〈資料7〉

〈資料7〉に基づき、各委員会事業について報告があった。

#### 1. 第30回日本看護科学学会学術集会開催〈真田理事〉

中村恵子学術集会長のもと、2010年12月3、4日に実施されたこと、参加者数は2,347名、演題数は715題、交流集会39題、市民フォーラム12件、ランチョンセミナー4件であったことが報告された。

#### 2. 第31回日本看護科学学会学術集会準備〈真田理事〉

野嶋佐由美学術集会長のもと、2011年12月2、3日に高知県民文化ホールほかにて実施されること、メインテーマについて報告された。山田学術集会委員よりPRがあった。

#### 3. 和文誌の発行〈安酸理事〉

電子投稿への変更、投稿数63件、リジェクト数19件であったこと、投稿数の減少、学会誌の発行(30巻2・3・4号、31巻1号)、機関リポジトリへの対応、J-STAGEへの登録、学会誌掲載1年後の一般公開への変更について報告された。

#### 4. 英文誌の発行〈堀内理事〉

年2回学会誌発行、投稿数95件、採用数32件、不採択率40%程度であったこと、採用後のオンライン掲載、採用は日本人が多いこと、インパクトファクターの獲得、他雑誌への引用状況、Holzemer編集長を含めた2回の編集委員会開催、セミナー開催について報告された。投稿から掲載までの作業時間の短縮を課題としていることが報告された。

#### 5. 看護学学術振興対策

##### 1) 看護学学術用語の検討〈野嶋理事代行片田理事長〉

看護学を構成する重要な用語100語の案作成、加筆・修正、代議員からの意見聴取の実施について報告された。当初3月末発表予定であったが未発表であること、日本語と英語の訳の整合性の最終確認後、ホー

ムページ上に掲載予定であることが報告された。

## 2) 国際活動の推進〈南理事〉

委員会の2回開催、日本看護科学学会(JANS)ホームページでの海外各学術団体のリンクの更新、異文化・宗教データベースの検討、第30回学術集会交流集会の開催、海外研究機関・研究助成などの情報収集の仕組み検討についての活動が報告された。

## 3) 看護倫理の検討と啓発〈小松理事および片田理事長〉

看護倫理検討委員会の事業について、小松理事より説明がなされた。看護倫理審査体制に関する実態調査のまとめ、臨床研究における倫理的課題の文献レビューの検討、和文誌への投稿予定、不正行為にかかわる申立手続きの審議について報告された。

研究倫理審査委員会について、審査すべき案件がなく、活動がなかったことが片田理事長より報告された。

## 4) 研究成果の蓄積と活用〈岡谷理事〉

研究・学術情報委員会を4回開催、学術情報等の提供についての検討、それに関するホームページ上への情報掲載、看護技術評価提案書作成に関する情報提供、看保連への情報提供・学会としての回答、第30回学術集会でのワークショップ開催についての活動が報告された。

## 6. 学術研究論文の表彰〈村嶋理事〉

表彰論文(優秀賞1編・奨励賞2編)の選定についての活動が報告された。日本学術振興会への研究者紹介依頼への回答、研究者の推薦については次期の課題としたい旨が報告された。

## 7. 学会組織の強化・発展・将来構想についての検討〈内布理事〉

将来構想委員会2回開催、有識者への聞き取り調査、報告書作成、鼎談、理事会・社員総会・学会総会での指摘を受けての修正作業について報告された。

## 8. 社会貢献活動〈森理事代行片田理事〉

市民フォーラム、ナーシングサイエンスカフェ、看護技術体験コーナー開催、参加者数は過去最高となったことが報告された。社会貢献が学術集会時のみでなく、多様な形で行われるよう理事会で検討している旨が報告された。

## 9. 広報活動〈田中理事〉

広報委員会2回開催、JANSおよび世界看護科学学会(WANS)ホームページの維持・管理、学術集会の広報活動について報告された。

## 10. 他機関との連携活動

### 1) 日本看護系学会協議会〈井上副理事長〉

特定看護師(仮称)についての検討、高度実践看護師認定制度あり方検討会への参加、調査・声明への意見聴取の対応窓口担当について報告された。

### 2) 看護系学会等社会保険連合〈岡谷理事〉

平成24年度診療報酬改正に向けて11件の技術提案書と要望書のとりまとめを行っていること、内保連、外保連との共同シンポジウムの開催、看保連セミナーの開催、技術書11件提案について報告された。

### 3) 世界看護科学学会〈南理事〉

国際活動推進委員会のWANS事務局担当、南理事のWANS理事長兼任、定款改正・会費やメンバーシップの体制改善検討、第2回WANS学術集会の広報、学術集会抄録集のVirginia Henderson Libraryへの登録準備について報告された。

### 4) 日本学術会議〈井上副理事長〉

協力学術研究団体としての連携、会員への情報発信についての活動が報告された。

## 11. 代議員選挙〈太田選挙管理委員長代行真田理事〉

選挙管理委員会5回開催、代議員選挙、投票票、就任承諾確認についての活動が報告された。

平成22年度事業報告について満場一致により承認された。

## [2] 平成22年度決算の承認および会計監査の報告〈田村会計担当理事〉〈資料8, 9, 10〉

### 決算報告

平成22年度決算報告が〈資料8〉に基づき行われた。今回から公益社団法人としての会計報告であり、平成20年改正基準に基づき報告する旨、また運用指針附則1により貸借対照表〈資料8-1〉・正味財産増減計算書〈資料8-3〉の前年度欄は初年度のため記載していない旨の説明がなされた。

貸借対照表〈資料8-1〉および内訳〈資料8-2〉により、資産および負債についての説明があり、基金



72,926,624 円を含めた正味財産合計は 59,130,016 円であると報告された。正味財産増減計算書〈資料 8-3〉、正味財産増減計算書内訳表〈資料 8-4〉、財務諸表に対する注記〈資料 8-5〉、財産目録〈資料 8-6〉についての説明の後、収支計算書〈資料 8-7〉が説明された。実際の金の流れを示す収支計算書では、委員会ごとの経費が理解しやすいため詳細に説明があった。次期繰越収入差額は 56,046,072 円となっており、正味財産合計額と異なっている理由は、貸借対照表にある雑誌在庫の期末棚卸高や減価償却費等が含まれないからである。なお、法人化後の財務状況が分かるように、正味財産の推移を参考資料〈資料 8-9〉として付けた旨の報告があった。

#### 監査報告

〈資料 9〉の監査報告書に基づき、中西監事より監査の方法およびその内容、監査結果として事業報告および財務諸表が正しく示している旨の報告がなされた。

〈資料 10〉の独立監査人の監査報告書に基づき、牧真之介公認会計士代行中西監事より、監査の結果、財務諸表等が適正に表示されている旨、財産目録が公益認定関係書類に基づき作成されている旨の報告がなされた。

平成 22 年度決算報告および監査報告について特に質疑はなく、満場一致により承認された。

#### [3] 役員選任案の承認〈片田理事長〉〈資料 11〉

議長は、定款第 28 条の規定により、当法人の理事および監事の全員が本定例社員総会終結と同時に任期満了退任するため、それぞれ改選する必要がある旨を述べた。

4 月の代議員選挙結果をもとに、11 名の役員候補者名簿が理事会に報告され、また事業担当や地域性を含めた 4 名の理事会推薦候補者を含め、〈資料 11〉の役員選任案が作成された。理事 15 名（任期 2 年）、監事 2 名（任期 4 年）の推薦について、定款第 23 条第 4 項に基づき、候補者ごとにマークシート方式の信任投票が行われた。委任状による投票について、理事長委任以外の指名委任が 2 名分あり、当該受任社員には用紙を配布している旨が説明された。

議長は、投票の結果、それぞれ過半数以上の多数の賛成票を獲得し、次のとおり選任することにつき承認可決された旨を報告した。

なお、被選任者は、いずれもその就任を承諾した。  
理事：石井邦子、石垣和子、岡谷恵子、上泉和子、萱間真美、グレッグ美鈴、小松浩子、酒井郁子、高木廣文、高橋真理、田代順子、安酸史子、山本あい子、吉沢豊予子、和住淑子（50 音順）  
監事：小島操子、近藤潤子（50 音順）

#### [4] 定款変更案の承認〈片田理事長〉〈資料 12〉

学術集会の会場確保に苦労していることにより、学術集会長の選任を早めに実施することになり、昨年度の札幌での社員総会にて、第 32 回と第 33 回学術集会長が選出されたが、定款が実態に合わせ変更されていなかった旨の説明がなされた。定款第 50 条の学術集会長任期について、〈資料 12〉の定款変更案に基づき「選任後 2 年以内」を「選任後 4 年以内」と変更する案が提示された。

挙手にて議決が行われ、満場一致で承認され、定款第 23 条第 3 項の要件を満たしているため、変更案が承認された。

#### 報告事項 4. 将来構想に関する報告書〈内布理事〉〈資料 13, 14〉

片田理事長より、本資料は前回社員総会での意見を踏まえ、今期理事会で検討を重ね、内布委員長を中心として作成された最終報告書であり、次期理事会が検討するための資料としてほしい旨が報告された。

内布理事より、『将来構想に関する報告書』〈資料 13〉および『資料の部』〈資料 14〉に基づき、以下の説明があった。

学会の現状を分析し、マイナスの財務状況が数年継続している問題を含め、〈資料 13-3. 日本看護科学学会の課題の明確化〉にあるように①学術性を通しての社会貢献の推進、②質の高い論文の創出（論文の質については前回の社員総会でも問題として挙がっていた）、③若手の登用・若手コミュニティ、④経済的基盤の安定のための仕組みの 4 点の課題を挙げた。それぞれの課題の解決について、〈資料 13-5. まとめ〉に優先順位をつけずに課題と具体的な計画をまとめている。

①看護学研究の質向上として査読プロセスの質、学術コミュニティの醸成、研究方法のセミナー、臨床で検証されるような多施設 RCT などの仕組み、インパクトファクターの向上を提案している。

- ②若手育成について、若手アカデミーや若手の学会運営への参与、受賞制度などでの動機づけを提案している。
- ③看護学のパワーについて、世界の健康問題の動向、看護学の動きを見ながらのグローバルな視点、研究法・理論・倫理などの局面で高いレベルの議論の展開、アジアからの発信、健康・医療政策に貢献するブレイン体制整備を提案している。
- ④財政基盤の安定について、和洋雑誌の電子化による印刷経費削減、投稿料徴収、洋雑誌のみ有料化、会員登録・選挙業務にかかる経費の合理化、会費の適切な変更などを検討している。一部はアイデアの段階である。

〈資料14-6〉に基づき、予算決算の経年推移についてH19年度より赤字が続いている点について説明がなされた。

質疑応答および自由討議の時間が設けられ、以下のような意見や要望および回答があった。

- 1) 報告書に日付を入れたほうがよい。
- 回答：最終版では平成23年6月25日と記入する。
- 2) 財政基盤の安定について具体策が示されているが、実際にどのくらい改善されるのか？ また達成年度はいつか？
- 回答：
- ・次期理事会および代議員の協議で具体的に検討せざるを得ないが、5年後に基金不足の可能性があり、4年以内に実施しなければならない。また、事業の縮小はできないと考えている。
  - ・学術誌発行費が多いが、電子化してもそれほど削減できない見込みだ。会員の手に残るもの（紙媒体）があったほうがよいという意見もある。総務費・管理費についても会員増に伴う事務の増加により、削減が難しい。
- セミナー開催や会費改定、投稿料徴収、学会誌の希望者購入制導入（会費外学会誌発行費を賄う）、プレ・ポストカンファレンスなどで学術集会の収益増を検討するなど、収入を増やすことを考えたほうがよいと思われる。
- 3) 収入を増やす場合、公益社団法人としてどの程度、収益を上げてよいか、妥当な額の検証はされているのか？

回答：収益事業についての制限はない。収益の50%以上を公益目的事業に使用すれば、公益法

人の資格は認められる。学術の発展のため、どのような収益事業が考えられるかが重要である。

- 4) 学術集会が例年12月開催であり、教員・臨床家が参加しにくい現状がある。8月など時期を変更し、学会主催セミナーを追加すると集客が増えるのではないか？
- 5) 6,000名の会員に対し、200名の社員は多すぎるのではないか？ また大学の重複や地区の偏りによる“代表性”の懸念はないか？

回答：

- ・現在、会員に対する社員の比率は地区ごとに30人に一人であり、今後、検討が必要になる可能性はあるものの、社員の割合は3%であり、他学会等での通常7~10%程度という実態と比較して多くはない。
  - ・一つの機関から複数名が選ばれる場合、一人当たりの候補者選定数を変更するなど、選挙方法に工夫が必要である。
- 6) 会費の値上げと会員のコストパフォーマンスを考えると、学会が編纂したテキストを作成し、セミナーでの使用も踏まえ、適正な価格で販売するなどを検討してもよいのではないか？
- 7) 学際性を盛り込めないのか？ 例えば、若手育成において「日本学術会議との連携」という目標の意味が、「生命や医療」領域に限られている印象を受ける。医療以外の様々な領域との交流がイメージできる表現も必要ではないか？

回答：

- ・日本看護科学学会として看護学の地位の向上や役割に収束していた部分もある。ただし、日本学術会議の若手アカデミーには様々な領域の人が参加し、看護系からの参加もおおいに考えてよいと思う。
  - ・日本学術会議は他領域の研究者と交流し、「看護学の発言がいかに狭いか」を考える機会として重要である。若手の戦略的育成、特に日本学術振興会、文部科学・厚生労働をはじめとする行政機関、WHO等への派遣なども含め、戦略を考える必要がある。
- 8) 「学会としての今後の戦略的取り組み」と「現在の切迫している問題（論文の質向上と財政基盤の安定）」が混在している印象を受ける。特に「論文の質の向上」は、当然のことであり、戦略的なものではないのではないか？

回答：「論文の質の向上」については、前回の社員総会で意見が多かったため取り入れた。

- 9) 正会員数の推移について、JANS は学会としての規模が大きい。今後の会員数の見込み、学会の方向性をどのように考えているのか？

回答：

- ・3期前より評議員の推薦は中止し、学会発表の採択を業績と認める条件にすることで、会員数の増加が見られた。しかし、その後、会員数は増加せず、20代は2%〈資料14-2〉であり、若手の取り込みと育成が重要課題である。
  - ・毎年300人程度の増が継続と予想している〈資料13-4. 日本看護科学学会の将来のあり方〉。各専門学会への所属動向から、本学会は、アンブレラ学会として8,000人程度に安定すると考えている。
- 10) 代議員が理事会と一緒に活動していくことが、学会の活性化には重要である。12月の社員総会に比べ出席者が少ない6月の社員総会の出席者を増やす工夫があれば、意見をいただきたい。
- ・社員総会の日付だけでなく、開催時間帯や場所を早めに知らせてほしい。地方から出席する場合には、宿泊・交通手配が難しい場合がある。今回は時間の通知は1ヵ月前であった。
  - ・社員総会のためのみでなく、何か学術に貢献できるもの、得られるものがあればいいのではないか？ 研究方法論を構築する学会、英文誌を持っている学会の強みを生かして、この機を利用して基礎学術集会や方法論のセミナー開催などを検討してはどうか？

これらの意見や要望は次期理事会へ申し送られることとなった。

## V. 閉会

以上をもって本日の議事全てが終了したので、平成23年6月定例社員総会が閉会した。

定例社員総会終了後の理事会において、新理事長として小松浩子氏、副理事長として田代順子氏が選定された旨の報告がなされた。

## 新理事長の挨拶（小松理事長）

17名の新しい役員として、様々なことに関してこれから船出をしていく。看護学の知を集積していく大切な学会であり、かつ30周年を迎え公益法人となり、会計上の安定したやり方に沿った財産管理が必要となってくる。公益法人として様々な事業に対するシミュレーション、plan-do-check-evaluationなどの運営の考え方をしっかりと持っていくことが必要と考えている。そのためには代議員の力が必要であり、社員総会が大きな役割を持っている。もう一つは、30周年に向けてのビジョンを提示できたことは今期が貢献できたことである。看護学のパワーをどのように社会に貢献していくかについて今後、社員の意見をいただき、進めたい。若手育成についても大きな課題であると考えている。私は、30年ほど前に自分の修士論文を本学会で発表できたことが貴重であった。現在の若手にどのように考えてもらうか、仕組みづくりが必要である。

今日のような活発な意見交換ができるように、一つひとつ丁寧に行っていきたい。

この議事録が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め記名捺印する。

平成23年6月25日

議長 片田 範子 (印 省略)  
議事録署名人 石原 逸子 (印 省略)  
議事録署名人 關戸 啓子 (印 省略)

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

## 公益社団法人 日本看護科学学会 役員・社員

理事長 片田 範子

副理事長 井上 智子

第31回学術集会会長 第32回学術集会会長 第33回学術集会会長

野嶋 佐由美 太田 喜久子 林 優子

理事：内布 敦子，岡谷 恵子，小松 浩子，真田 弘美，高木 廣文，田中美恵子，田村やよひ，野嶋佐由美，堀内 成子，南 裕子，村嶋 幸代，森 恵美，安酸 史子

監事：中西 睦子，前原 澄子

名誉会員：飯田澄美子，稲岡 文昭，氏家 幸子，兼松百合子，高橋シユン，林 滋子，樋口 康子，日野原重明，松野かほる，見藤 隆子，山崎 智子

賛助会員：(株)医学書院，(株)南江堂，(株)日本看護協会出版会，(有)ヌーヴェルヒロカワ，(株)へるす出版

(以上，五十音順)

### 社員

#### 【北海道】

石井 トク  
稲葉 佳江  
奥宮 暁子  
近藤 潤子  
中村 恵子  
野川 道子  
平 典子  
三国 久美  
山田 律子  
良村 貞子

#### 【東北】

安藤 広子  
石井 範子  
角濱 春美  
叶谷 由佳  
上泉 和子  
桑名佳代子  
小林 淳子  
佐藤富美子  
塩飽 仁  
徳永 恵子  
中村由美子  
布施 淳子  
吉沢豊予子  
リボウィッツ志村よし子

#### 【北関東】

安梅 勅江  
牛久保美津子  
大塚真理子  
岡 美智代  
川口 孝泰  
小坂橋喜久代  
佐伯 由香  
高橋 照子  
田村やよひ  
永井 優子  
成田 伸  
縄 秀志  
二渡 玉江  
松田たみ子  
水野 道代  
森 千鶴

#### 【南関東】

青木きよ子  
石井 邦子  
石垣 和子  
大島 弓子  
大室 律子  
岡田 忍  
黒田久美子  
近藤まゆみ  
酒井 郁子  
佐藤 紀子  
佐藤まゆみ  
諏訪さゆり  
高橋 眞理  
谷本真理子  
中村 伸枝  
野地 有子  
三上 れつ  
宮崎美砂子  
森 明子  
山田 雅子  
山本 利江  
和住 淑子

#### 【東京】

秋山 正子  
麻原きよみ  
有森 直子  
井部 俊子  
江本 リナ  
及川 郁子  
数間 恵子  
金井 PAK 雅子  
萱間 眞美  
河口てる子  
川村佐和子  
小松 浩子  
坂本 すが  
佐藤エキ子  
志自岐康子  
高木 廣文  
武井 麻子  
田代 順子  
田中美恵子

筒井真優美  
水流 聡子  
鶴田 恵子  
野末 聖香  
濱口 恵子  
菱沼 典子  
福井トシ子  
操 華子  
宮本 真巳  
山本 則子

#### 【甲信越】

阿保 順子  
内田 雅代  
小林 康江  
清水 嘉子  
征矢野あや子  
中込さと子  
堀内 ふき  
渡辺タミ子  
渡辺みどり

#### 【北陸】

稲垣美智子  
上野 栄一  
川島 和代  
北岡 和代  
紺家干津子  
西村真実子

#### 【東海】

明石 恵子  
浅野みどり  
安藤 詳子  
石黒 彩子  
市江 和子  
大津 廣子  
大西 和子  
片岡 純  
勝原裕美子  
鎌倉やよい  
紙屋 克子  
小島 操子  
小西美智子  
小松万喜子  
奈良間美保

野口 眞弓  
藤井 徹也  
村本 淳子  
百瀬由美子  
渡邊 順子  
【近畿】  
青山ヒフミ  
荒尾 晴恵  
井上 智子  
上野 昌江  
岡谷 恵子  
片田 範子  
勝田 仁美  
金川 克子  
我部山キヨ子  
北村 愛子  
グレッグ美鈴  
黒江ゆり子  
坂下 玲子  
末原紀美代  
鈴木志津枝  
高田 早苗  
高見沢恵美子

田中 京子  
玉木 敦子  
田村 恵子  
近澤 範子  
西村 ユミ  
二宮 啓子  
任 和子  
野並 葉子  
早川 和生  
林 千冬  
林 優子  
前原 澄子  
牧本 清子  
町浦美智子  
山本あい子  
【中国・四国】  
畦地 博子  
池添 志乃  
猪下 光  
植田喜久子

小笠原知枝  
梶本 市子  
國方 弘子  
久保田聡美  
新道 幸恵  
關戸 啓子  
多田 敏子  
田中マキ子  
津島ひろ江  
時長 美希  
長戸 和子  
中野 綾美  
野嶋佐由美  
深井喜代子  
宮腰由紀子  
森下 利子  
森下 安子  
山勢 博彰  
山田 寛

#### 【九州・沖縄】

石原 逸子  
井上 範江  
宇座美代子  
浦田 秀子  
奥 祥子  
小田 正枝  
嘉手刈英子  
川本利恵子  
北原 悦子  
金城 祥教  
草間 朋子  
斉藤ひさ子  
田中美智子  
中尾 久子  
鳩野 洋子  
東 サト工  
森田 敏子  
安酸 史子  
矢野 正子  
山勢 善江  
李 節子

(以上，202名)



## 公益社団法人 日本看護科学学会 理事会報告

(平成22年12月3日～平成23年6月25日)

### 第6回

日時：平成23年2月19日(土) 13:00～17:30

場所：日本看護科学学会事務所

(文京区本郷3-37-3 富士見ビル201号室)

出席者：理事13名，監事1名

〈報告事項〉

- ・平成22年度日本看護科学学会第4回理事会議事録および第5回理事会議事録
- ・平成22年度12月社員総会議事録
- ・第30回日本看護科学学会総会議事録

〈審議事項〉

1. 学術集会関連
  - ・第30回日本看護科学学会学術集会の報告
  - ・第31回日本看護科学学会学術集会の準備状況報告
2. 所属団体からの報告
  - 1) 日本看護系学会協議会
  - 2) 看護系学会等社会保険連合
3. 各委員会報告および審議事項について
  - 1) 総務委員会(会員異動含む)
  - 2) 和文誌編集委員会
  - 3) 英文誌編集委員会
  - 4) 研究・学術情報委員会
  - 5) 国際活動推進委員会
  - 6) 看護学学術用語検討委員会
  - 7) 看護倫理検討委員会
  - 8) 社会貢献委員会
  - 9) 表彰論文選考委員会
  - 10) 広報委員会
  - 11) 将来構想委員会
  - 12) 研究倫理審査委員会
4. 代議員及び役員候補者選出に関する申し合わせ(案)について
5. 事業報告書の提出について
6. 入会希望者の確認
7. 新理事選任までのプロセスについて
8. 学術集会長の任期について
9. JANS 事務職員人事について

入会4名，資格喪失(死亡・失踪)2名，再入会53名

書面理事会

日時：平成23年3月18日(金)

電子メールを利用

出席者：理事15名

〈審議事項〉

日本看護系学会協議会(JANA)の震災義援金窓口担当引き受けの承認について

書面理事会

日時：平成23年4月14日

電子メールを利用

出席者：理事15名

〈審議事項〉

事務所職員(事務所長候補)の採用決定の一任について

### 第1回

日時：平成23年5月14日(土) 13:00～16:40

場所：日本看護科学学会事務所

(文京区本郷3-37-3 富士見ビル201号室)

出席者：理事13名，監事1名，香春選挙管理委員

〈報告事項〉

平成23年度第6回理事会議事録

〈審議事項〉

1. 学術集会関連
  - 1) 第31回日本看護科学学会学術集会の準備状況報告
  - 2) 第32回日本看護科学学会学術集会の準備状況報告
  - 3) 第33回日本看護科学学会学術集会の会場変更について
2. 所属団体からの報告
3. 選挙管理委員会からの報告
4. 各委員会報告および審議事項について
5. 事業報告と決算報告の承認  
(平成23年度6月定例社員総会資料の確認含む・

資料2

基金取扱規程変更案含む)

6. 災害義援金支援事業について
7. 委員会成果物の公表に関する申し合わせ案について
8. 代議員および役員候補者選出に関する申し合わせ(案)について
9. 30周年記念事業について
10. 入会希望者の確認
11. その他
  - 1) 6月25日のスケジュールについて
  - 2) 代議員辞任による補欠の代議員について
  - 3) 社員総会欠席者の議決権の行使方法について

入会 19 名, 資格喪失 (死亡・失踪 227 名, 再入会 14 名)

第2回

日 時:平成 23 年 6 月 25 日 (土) 10:30~12:30

場 所:日本看護科学学会事務所

(文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室)

〈報告事項〉

平成 23 年度 第 1 回理事会議事録

〈審議事項〉

1. 社員総会の資料確認と役割分担について
2. 各委員会報告および審議事項
3. 次期役員選任案
4. 次期理事長への申し送り事項の整理
5. 入会希望者の承認
6. その他

## 平成22年度日本看護科学学会社員総会報告

(平成22年12月2日～平成23年6月25日)

日時：平成22年12月2日（木） 17:30～20:30

場所：札幌グランドホテル 本館3階 新緑

札幌市中央区北1条西4丁目

TEL：011-261-3311

全社員数169名のうち125名出席（内訳：会場出席51名、有効委任状67名、書面議決（承認議決）行使7名）

1. 開会および理事長挨拶

2. 第30回日本看護科学学会学術集会長の挨拶

3. 議事録署名人の承認

4. 報告事項

(1) 総務報告

(2) 委員会活動報告

1) 総務委員会報告

2) 和文誌編集委員会

3) 英文誌編集委員会

4) 研究・学術情報委員会

5) 国際活動推進委員会

6) 看護学学術用語検討委員会

7) 看護倫理検討委員会

8) 社会貢献委員会

9) 表彰論文選考委員会

10) 広報委員会

11) 将来構想委員会

12) 研究倫理審査委員会

13) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会

② 看護系学会等社会保険連合

③ 日本学術会議

④ 世界看護科学学会

⑤ その他

14) 選挙管理委員会

(3) 将来構想についての中間報告

5. 審議事項

(1) 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度事業計画書案の承認

(2) 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度予算案の承認

(3) 第32回および第33回日本看護科学学会学術集会長の承認

## 平成 22 年度総務報告

### 1. 会員推移 (平成22年4月1日～平成22年5月31日)

#### ① 正会員数増減

- 1) 平成 22 年 4 月 1 日正会員数  
3,592 名=平成 22 年 3 月 31 日正会員数 6,112 名  
－平成 22 年度資格喪失者 2,520 名  
(自主退会 155 名, 会費未納 2,365 名)
- 2) 平成 22 年度の入会者  
1,565 名=新規入会 98 名+再入会 4 名  
+資格喪失 1 年未満の再入会 1,463 名
- 3) 平成 22 年度の死亡喪失者 なし
- 4) 平成 22 年度期中退会 4 名

#### ② 賛助会員増減 なし

#### ③ 名誉会員増減 なし

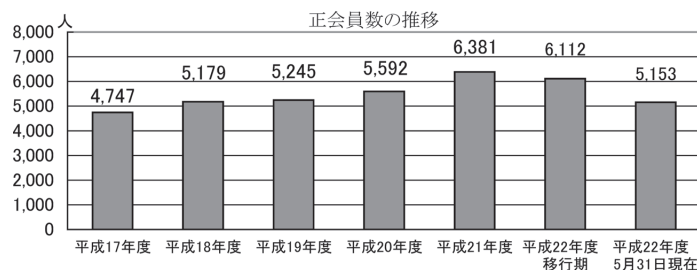
#### ④ 平成 22 年 5 月 31 日現在 会員数

正会員 5,153  
 名誉会員 11  
 高橋シュン 山崎智子 松野かほる 氏家幸子  
 見藤隆子 兼松百合子 林滋子 飯田澄美子  
 日野原重明 稲岡文昭 樋口康子  
 賛助会員 5  
 (株)医学書院 (株)へるす出版 (株)南江堂  
 (株)日本看護協会出版会  
 (有)ヌーヴェルヒロカワ  
 会員総数 5,169

### 2. 地区別正会員数

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数
北海道 243	北海道	243	北陸 162	富山	35	九州・沖縄 533	福岡	252
東北 354	青森	95		石川	81		佐賀	24
	岩手	39	福井	46	長崎		42	
	宮城	96	静岡	127	熊本		47	
	秋田	47	愛知	219	大分		38	
北関東 428	山形	43	三重	69	宮崎	45		
	福島	34	滋賀	98	鹿児島	34		
	茨城	92	京都	54	沖縄	51		
南関東 561	栃木	71	大阪	127	連絡先不明		1	
	群馬	96	兵庫	270	合計	5,153		
	埼玉	169	奈良	298				
甲信越 225	千葉	223	和歌山	36	・名誉会員 11 ・賛助会員 5			
	神奈川	338	鳥取	22				
東京 730	山梨	59	島根	26				
	長野	95	岡山	36				
	新潟	71	山梨	110				
中国・四国 596	東京	721	広島	140				
	海外	9	山口	40				
	徳島		香川	43				
	愛媛		高松	53				
	高松		愛媛	58				
			高知	90				

### 3. 正会員数の推移 (年度別)





1. 会員推移 (平成22年6月1日～平成23年3月31日)

① 正会員数増減

- 1) 平成 22 年 6 月 1 日正会員数  
5,153 名
- 2) 平成 22 年度の入会者 (平成 22 年 6 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)  
1,049 名=新規入会 482 名+再入会 19 名  
+資格喪失 1 年未満の再入会 548 名
- 3) 平成 22 年度の死亡喪失者 4 名
- 4) 平成 22 年度期中退会 8 名

② 賛助会員増減 なし

③ 名誉会員増減 なし

④ 平成 23 年 3 月 31 日現在 会員数

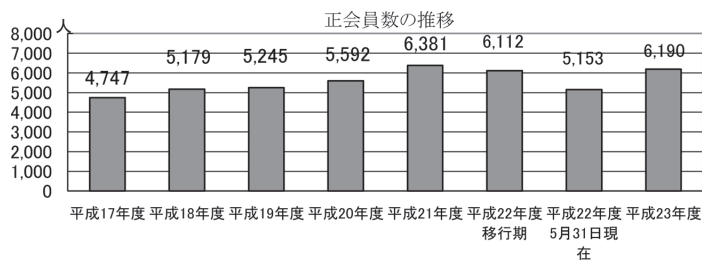
正会員 6,190  
 名誉会員 11  
 高橋シュン 山崎智子 松野かほる 氏家幸子  
 見藤隆子 兼松百合子 林滋子 飯田澄美子  
 日野原重明 稲岡文昭 樋口康子 (登録順)  
 賛助会員 5  
 (株)医学書院 (株)へるす出版 (株)南江堂  
 (株)日本看護協会出版会  
 (有)ヌーヴェルヒロカワ  
 会員総数 6,206

2. 地区別正会員数

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数
北海道 284	北海道	284	北陸 185	富山	39	九州・沖縄 656	福岡	315
東北 409	青森	111		石川	97		佐賀	30
	岩手	45	福井	49	長崎		44	
	宮城	111	静岡	140	熊本		59	
	秋田	52	愛知	258	大分		46	
山形	51	岐阜	88	宮崎	51			
福島	39	三重	133	鹿児島	37			
北関東 506	茨城	109	近畿 955	滋賀	69	連絡先不明		13
	栃木	94		京都	143		合計	
	群馬	107		大阪	326	中国・四国 708		鳥取
埼玉	196	兵庫		349	岡山		43	
南関東 692	千葉	271	奈良	45	山梨		128	
神奈川	421	和歌山	23	広島	171			
甲信越 272	山梨	73	鳥島	31	山口		49	
東京 891	山長	111	徳島	55	香川	60		
	新潟	88	高松	64	愛媛	64		
	東海	京外	15	高知	107	福岡	315	
				鹿児島	37			
	沖縄	74						

・名誉会員 11  
 ・賛助会員 5

3. 正会員数の推移 (年度別)



## 選挙管理委員会の報告

### 選挙管理委員会

太田勝正（委員長）、小幡光子、武田利明、香春知永、藤田佐和

定款第 18 条に基づく代議員選挙および同じく第 27 条に基づく役員候補者の選出を行ったので、その経過等を報告する。

### 1. 代議員選挙について

#### 1) 選挙日程

公示：平成 22 年 9 月 1 日

選挙人名簿作成：平成 22 年 10 月 29 日

地区別被選挙人名簿（投票用紙を兼ねる）：平成 22 年 12 月 20 日

投票締め切り：平成 23 年 1 月 23 日

開票：平成 23 年 1 月 30 日 13 時

開票立会人：太田喜久子先生（慶應義塾大学看護医療学部）

代議員ならびに次点者名簿の理事会への提出：平成 23 年 2 月 28 日

#### 2) 開票作業について

- ・ 予め検討した投票の無効／有効の判定基準に基づいて、開票作業を行った。
- ・ 下記の開票結果（無効票を含む）については、平成 23 年 2 月 28 日に理事会に報告した。
  - ・ 正会員数 6,064 名（平成 22 年 10 月 29 日現在＝代議員定数算定日）
    - 総選挙人数 6,056 名  
（住所不明者 8 名を除く）
    - 被選挙人数 5,993 名  
（2 期連続代議員を除く）
    - 投票総数 2,391 件
    - 投票率 39.5%  
（有効数 2,168 件、無効数 223 件）

#### 3) 代議員選挙の総括

- ・ 被選挙人と選挙人の資格を確定する日付が、公示等に明確に示されていなかった点について、次回選挙で改善の必要がある。
- ・ 投票率 39.5% は、むしろ前回の代議員選挙（平

成 19 年 7 月 45.7%）と比べてやや低い数値であり、今回新たに採用したマークシート方式の投票方式が、投票行動に若干の影響を与えた可能性を否定できない。

- ・ また、無効票の中に地域ごとの定足数を超える数のマークが記されたものが 147 件（無効票の 66%）あり、それらが定足数の多い地区で多い傾向があったことを踏まえて、より確実な投票方法について、検討する必要性が示された。電子投票の可能性、マークシートの改善（被選挙人名簿をもとに定足数分の枠しか示されていない投票用シートに番号をマークする方法）などについて、検討する必要がある。
- ・ 代議員の就任手続きについて、期限内に「承諾しない」旨の回答がないものを承諾したものと取り扱うことについては、選挙事務手続き上の負担が軽減され、有効であったと考える。ただし、期限後に不承諾を申し出る当選者が数名いたことを考えれば、代議員への当選と就任の手続きについて、もう少し分かりやすい通知法についても検討の余地があると考えられる。

### 2. 役員候補者選挙について

#### 1) 選挙日程

公示：平成 23 年 2 月 28 日

被選挙人名簿（投票用紙を兼ねる）発送：平成 23 年 3 月 4 日

投票締め切り：平成 23 年 3 月 25 日

開票：平成 23 年 4 月 1 日 13 時

開票立会人：眞嶋朋子先生（千葉大学看護学部）

役員候補者名簿の理事会への提出：平成 23 年 5 月 14 日

#### 2) 開票作業について

- ・ 予め検討した投票の無効／有効の判定基準に基づいて、開票作業を行った。
- ・ 代議員数 202 名
  - 理事候補者被選挙数 201 名  
（3 期連続理事 1 名を除く）
  - 監事候補者被選挙数 202 名

- 投票総数 162件（有効票 161件）
- 投票率 79.7%
- 有効数 理事 152件（無効票 9件）  
監事 154件（無効数 7件）

### 3) 役員候補者選挙の総括

- ・ 理事候補者の投票については、定足数の一部（今回 11名）の選出に対して 5名を選んで投票することになっているが、投票要領やマークシートの注記にかかわらず 11名を選択するもの、また、両面のマークシートであったためにそれぞれの面について 5名を選択するものがあった。全体で 5名の選出ではなく、総選出数（今回 11名）以内を選出する方法などへの投票方法の見直しに

ついて、検討する必要があると思われた。

- ・ 監事候補者の投票についても、同様に総選出数（2名）の選出や片面ずつ 1名を選出するものがあった。
- ・ 当初の当選者（上位 11名）について、役員候補となることを「承諾しない（辞退する）」者が半数を超えた。先の選挙で当選した代議員が自動的に（3期連続に理事を務めている者は除く）に役員候補選挙の被選挙権人となる現行選挙方法について、代議員への就任の際に役員となること意向を予め聞いておくなど、再考の余地があるのではないかと思われた。

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 22 年度委員会名簿および分掌事項

委員会	氏 名		分 掌 事 項	委員会開催回数
総務	委員長	真田 弘美 須釜 淳子 田村 やよひ	・ 会員管理 ・ 入会審査 ・ 学会事務所の運営（理事長・会計と相談しながら）	11 回 (H22.6/4, 6/11, 7/2, 7/23, 8/16, 9/10, 10/29, 11/26, 12/20, H23.1/31, 2/18)
和文誌編集	委員長	安酸 史子 高木 廣文 安齊 由貴子 江本 リナ 岡 美智代 岡田 忍 黒江 ゆり子 坂田 三允 高橋 眞理 田中 マキ子 野川 道子 前田 ひとみ 松尾 ミヨ子 松田 宣子 水野 道代 森 明子 森山 美知子 田中 美智子	・ 会誌の発行（年 4 号以上） ・ 学会誌への投稿の促進 ・ 査読システムの改良 ・ 論文投稿システム電子化についての検討 ・ 論文電子化に伴う著作権の整備（機関リポジトリへの対応） ・ 表彰論文選考への参画 ・ On-line journal の推進	1 回 (H22.9/25)
	会計			
英文誌編集	編集長 委員長	William L. Holzemer 堀内 成子 小松 浩子 和泉 成子 岩崎 弥生 小澤 三枝子 北岡 和代 グレッグ 美鈴 坂下 玲子 田高 悦子 永田 智子 野口 眞弓 深井 喜代子 福井 小紀子 眞壁 玲子 松岡 恵 山内 豊明 江藤 宏美	・ 英文誌の発行（年 2 号） ・ 査読システムの整備 ・ 論文投稿促進のための広報活動 ・ 和文誌編集委員会との協働 ・ 表彰論文選考への参画 ・ 今後のニーズに合わせた出版形態の検討 ・ 認知度向上のための活動	2 回 (H22.9/3, H23.1.22)
	会計			
研究・学術情報	委員長	岡谷 恵子 真田 弘美 石川 陽子 岡 美智代 柏木 聖代 柴山 大賀 中野 綾美 操 華子 増野 園恵	・ 内外の看護学研究に関する情報を収集、整理、発信 ・ 研究成果が診療報酬に適切に反映できるような活動の推進	4 回 (H22.6/5, 7/30, H23.2/2, 2/21)
国際活動推進	委員長	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	・ 国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築 ・ 世界看護科学学会事務局業務	2 回 (H22.10/8, H23.2/19)
	会計			



委員会	氏名	分掌事項	委員会開催回数
看護学学術用語検討	委員長 野嶋 佐由美 菅間 真美 高田 早苗 高橋 眞理 中西 純子 林 優子 舟島 なをみ 会計 長戸 和子	・看護学学術用語に関する現状と展望の検討	2回 (H22.9/4, H23.2/21)
看護倫理検討	委員長 小松 浩子 亀井 智子 縄 秀志 宮脇 美保子 山田 覚 会計 中込 さと子	・研究者のモラル向上に向けた活動 ・看護学研究における倫理審査体制の構築 ・看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応 ・看護学が関連する倫理的社会的な事象に対する情報収集・提供と、学会としての対応案の検討	3回 (H22.6/26, 9/10, 11/2)
社会貢献	委員長 森 恵美 河野 總子 新藤 幸恵 竹崎 久美子 永井 優子 会計 森田 亜希子	・一般市民に向けた活動 ・看護学を通じた社会への貢献およびその方策の検討・普及 ・学術集会開催時の他に社会貢献の実績を残す（市民公開講座、出版等） ・次世代の育成事業	1回 (H22.8/12)
表彰論文選考	委員長 村嶋 幸代 安酸 史子 堀内 成子 勝原 裕美子 武田 利明 田高 悦子 会計 山崎 あけみ	・和文誌・英文誌投稿論文からの表彰候補論文選考作業の円滑な運営 ・学会としての表彰論文の推薦 ・看護学への功績（学問の体系化等）のある人への表彰についての検討 ・他団体からの表彰に該当する候補者の推薦	2回 (H22.7/25, 9/23)
広報	委員長 田中 美恵子 安保 寛明 岡田 佳詠 神崎 初美 篁 宗一 綿貫 成明 会計 濱田 由紀	・ホームページ（JANS/WANS）の維持・管理・改善 ・学会活動の広報（委員会成果物のHP掲載等） ・学会活動の広報（プレスリリース等） ・WANS 本部・WANS 学術集会の広報 ・学術集会の記録	2回 (H22.7/17, 10/30)
将来構想	委員長 内布 敦子 宇佐美 しおり 添田 啓子 中山 和浩 宮脇 郁子 会計 川崎 優子	・JANS の今日的かつ将来的な役割を検討し、理事会に案を提言する。	2回 (H22.8/8, 12/4)
研究倫理審査	委員長 高木 廣文 小西 恵美子 真田 弘美 外部委員 青木 清 外部委員 中村 通子 外部委員 森山 幹夫	・学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査	0回
選挙管理	委員長 太田 勝正 小幡 光子 武田 利明 香春 知永 藤田 佐和	・理事会からの委嘱により組織し、代議員および役員候補者選挙を行う。	4回 (H22.8/11, 11/16, H23.1/30, 2/28)

## 公益社団法人 日本看護科学学会 平成22年度事業報告

(平成22年6月1日～平成23年3月31日)

### 1. 第30回日本看護科学学会学術集会開催

- ・第30回日本看護科学学会学術集会を中村恵子学術集会長のもと、2010年12月3日(金)から4日(土)の2日間、札幌コンベンションセンター・札幌市産業振興センターにて開催した。
- ・メインテーマは、『「看護をつなぐ」を科学する』である。参加者総数2,347名、演題数715題、交流集会39題、市民フォーラム12件、ランチョンセミナー4件であった。

### 2. 第31回日本看護科学学会学術集会準備

- ・第31回日本看護科学学会学術集会を野嶋佐由美学術集会長のもと、2011年12月2日(金)から3日(土)の2日間、高知県民文化ホール、高知市文化プラザかるぼと、ホテル日航高知旭ロイヤルにて開催予定である。
- ・メインテーマは、『社会とともに拓く看護の新たな知への挑戦』である。

### 3. 和文誌の発行(和文誌編集委員会)

- ・和文誌編集委員会を1回開催した。
- ・電子投稿での編集・査読作業を引き続き行った。
- ・日本看護科学会誌第30巻第2号(原著2編, 研究報告6編), 第3号(原著3編, 研究報告4編), 第4号(論壇1編, 原著1編, 研究報告4編), 第31巻第1号(原著3編, 研究報告5編)を刊行し, それぞれ会員5,340名, 5,873名, 6,144名, 6,191名に頒布した。
- ・機関リポジトリ対応のための申請方法などの整備を行った。
- ・1年以上経過した論文を一般公開するために, J-STAGE への登録を行った。

### 4. 英文誌の発行(英文誌編集委員会)

- ・英文誌編集委員会を2回開催した。
- ・2010年9月3日(金)および2011年1月22日(土) Holzemer 編集長来日, 英文誌編集委員会を開催した。
- 投稿数の増加に伴う編集作業の効率化を検討した。

- ・Japan Journal of Nursing Science (JJNS) がインパクトファクターを獲得した。2009年度は0.333で, 看護分野72誌中70位だった。(対象は2007～2008年度の13論文であり21回の引用)

- ・2010年9月4日(土)に啓蒙活動としてのセミナー“Serving as a Peer Reviewer”(査読方法の詳細)を実施した。74名が参加し48名からのアンケートの評価は, 75%以上が「良かった」と評価し, 自由記載ではパネルディスカッション「採用に至るまでの軌跡…私の場合」を聞いて研究者として触発されたという意見が多かった。

- ・2010年6月にJJNS 7巻1号および12月にJJNS 7巻2号を発行し, それぞれ会員5,095名, 6,127名に頒布した。

印刷媒体での公表は1年以上遅れるが, オンライン上で先に公表されていく。

論文自体の存在は, DOI (Digital Object Identifier) で証明できる。

和文誌巻頭言で「世界の学術ジャーナル出版動向」を説明する。

- ・ブラックウェル代表と合議: 2011年から3年間契約の契約書を検討した。

### 5. 看護学学術振興対策

#### 1) 看護学学術用語の検討(看護学学術用語検討委員会)

- ・看護学学術用語検討委員会を2回開催した。
- ・「看護学を構成する重要な用語」100語について, 各委員が分担し定義(案)を作成し, 委員相互にメールで意見を求め, 加筆修正を行った。
- ・委員相互の意見に基づき修正した「看護学を構成する重要な用語」100語定義(案)について, 代議員より書面にて意見を聴取し, 再度担当者による修正を行った。
- ・再修正案について, ホームページでの公開に向け, 準備を進めている。

## 2) 国際活動の推進（国際活動推進委員会）

- ・国際活動推進委員会を2回開催した。
- ・日本看護科学学会（JANS）のホームページ中の海外各学術団体のリンクを最新情報に更新した。
- ・JANS ホームページに掲載の異文化・宗教データベースについて内容を確認し、情報を追加・修正した。またデータベースの活用方法について検討を行っている。
- ・第30回日本看護科学学会学術集会（札幌）において「看護研究者育成のためのグローバルスタンダード」を主題とし交流集会を開催した。アメリカ、イギリス、タイでの看護学博士課程の様子についての情報交換を行った後、全体でディスカッションを行った。
- ・海外の研究機関、研究助成などの情報を収集し学会員へ情報提供できる仕組みを検討中である。

## 3) 看護倫理の検討と啓発（看護倫理検討委員会・研究倫理審査委員会）

### (1) 看護倫理検討委員会

- ・看護倫理検討委員会を3回開催した。
- ・研究者のモラル啓発の活動として、「看護系大学および医療機関における看護倫理審査体制に関する実態調査」のまとめ、および「看護の臨床研究における倫理的課題の文献レビュー」内容について検討を行った。
- ・研究者のモラル啓発の活動として、平成22年度の日本看護科学学会学術集会において「看護の臨床研究における倫理的課題の検討」をテーマに、交流集会を開催した。
- ・不正行為に係る申し立て（二重投稿）に対し、規定に基づき審議を行った。

### (2) 研究倫理審査委員会

- ・審査すべき案件がなく活動はしていない。

## 4) 研究成果の蓄積と活用（研究・学術情報委員会）

- ・研究・学術情報委員会を4回開催した。
- ・看護学の学術性を高め、学会として看護の学術向上を牽引していくために、本委員会が行うべき具体的な取り組みについて検討してきた。
- ・平成24年の看護技術評価提案書作成に関する情

報提供や「平成24年度診療報酬・介護報酬改定に向けた加盟学会・団体の意向調査」への回答等看保連の活動に参加した。

- ・第30回日本看護科学学会学術集会で診療報酬における看護技術評価に関する啓発を目的にワークショップを実施した。

## 6. 学術研究論文の表彰（表彰論文選考委員会）

- ・表彰論文選考委員会を2回開催した。
- ・平成22年7月25日17:30～19:30、スペースTOKUにおいて（東京駅）第2回委員会を開催し、審議の結果、8本の候補論文を選考した。
- ・平成22年8月初旬、役員・社員（計170名）に、第2回委員会で選出した8論文の中から優秀賞・奨励賞、各々一つの論文を推薦するよう依頼した。9月22日までに返信されたものについて集計を行った。
- ・平成22年9月23日（祝）12:00～14:00、第3回委員会を東京大学本郷キャンパス医学部5号館地域看護学教室集会室にて開催し、以下の3論文を優秀賞・奨励賞候補として理事会に推薦した。

### 優秀賞

Akiko MORI, Supporting stress management for women undergoing the early stages of fertility treatment: A cluster-randomized controlled trial, 6(1), 37-49, 2009.

### 奨励賞

吉岡さおり, 小笠原知枝, 中橋苗代, 伊藤朗子, 池内香織, 河内文, 終末期がん患者の家族支援に焦点を当てた看取りケア尺度の開発, 29(2), 11-20, 2009.

高田幸江, 生体腎移植ドナーの腎提供の体験, 29(3), 24-33, 2009.

## 7. 学会組織の強化・発展（将来構想委員会）

### 将来構想についての検討

- ・将来構想委員会を2回開催した。
- 第1回将来構想委員会2010年8月8日（本郷JANS事務局）

## 資料7

第2回将来構想委員会 2010年12月4日（札幌コンベンションセンター）

その他、適宜メールにて意見交換、および作業等委員会業務を行った。

- ・有識者、理事長経験者からの将来構想に関する聞き取り調査を行った。
- ・将来構想委員会報告書「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」の作成を行った。
- ・第2回日本看護科学学会公益法人記念鼎談の企画を行った。
- ・第2回日本看護科学学会公益法人記念鼎談においてJANS将来構想報告書ダイジェスト版の提示をした。
- ・2010年12月2日理事会、および社員総会における将来構想に関する討議を行った。
- ・2010年12月3日総会、公益法人化記念鼎談における将来構想に関する討議を行った。
- ・JANS将来構想における課題の優先順位調査（理事対象）を行った。

## 8. 社会貢献活動（社会貢献委員会）

- ・社会貢献委員会を1回開催した。
- ・平成22年8月12日（木）に第2回社会貢献推進委員会を開催し、第30回日本看護科学学会学術集会開催時に行われる市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ、看護技術体験コーナーの各事業の担当者を委員の中から決定した。その後、学術集会までに、各事業についての概要、講演者等を話し合い、準備を整え詳細な内容を検討した。
- ・学術集会では、平成22年12月3日（金）に市民フォーラムを開催し、参加者数12名であった。また平成22年12月4日（土）には、ナーシング・サイエンス・カフェと看護技術体験コーナーを開催した。ナーシング・サイエンス・カフェの参加者数は、高校生21名、中学生1名、保護者2名の計24名と過去最高であり、看護技術体験コーナーも参加希望数は多かったものの定員30名で打ち切り、いずれの事業も盛況であった。
- ・学術集会後はアンケートを集計し、実施内容と今後の課題について検討した。

## 9. 広報活動（広報委員会）

- ・広報委員会を2回開催した。
- ・ホームページの維持・管理、改善（各委員会活動の情報発信・写真の利用によるビジュアル化等）を行った。
- ・世界看護科学学会（WANS）HPの維持・管理を行った。
- ・第30回日本看護科学学会学術集会において、学術集会の広報活動（メディアへのプレスリリース等）、および学術集会・市民フォーラム等の写真撮影によるアーカイブの作成を行った。
- ・WANS第2回学術集会について国内向けポスターの作成等の広報活動を行った。

## 10. 他機関との連携活動

### 1) 日本看護系学会協議会

- ・平成22年度総会が、6月12日（土）13:00～15:00 慶應義塾大学において開催された。
- ・高度実践看護師認定制度あり方検討会が、平成22年6月12日（土）15:00～16:30 慶應義塾大学において開催され、高度実践看護師の教育、実践、認定制度に関する現状報告と各関連機関からの情報提供、意見交換が行われた。
- ・高度実践看護師制度あり方検討会より、7月19日（月）東京、7月25日（日）神戸での緊急集会の呼びかけがあり、各学会、関連機関（厚労省、文科省、日本看護協会、日本専門看護師協議会等）の出席のもと、開催された。
- ・これに先立ち、「高度実践看護師制度あり方検討会」の対応（窓口）等は、岡谷理事、井上副理事長が担当することとなった。

### 2) 看護系学会等社会保険連合

- ・平成22年度は、役員会8回、看護技術検討委員会4回、診療報酬および介護報酬のあり方に関する検討委員会を3回開催した。
- ・平成24年診療報酬・介護報酬改定に向けて看護技術提案書および要望書のとりまとめを行っている。
- ・三保連シンポジウムは第6回、第7回の2回開催した。
- ・看護技術評価に関する看保連セミナーを3回開催



した。

- ・平成22年度の研究助成は4件(助成総額3,000,000円)であった。
- ・4月25日に平成23年度総会を開催した。

### 3) 世界看護科学学会

- ・国際活動推進委員会がWANS事務局を担当し、定款改正案や、会費やメンバーシップの体制改善に向けて検討を行った。これらの内容は7月にカンクンで行われる第2回WANS学術集會会期中に行われる理事会にて諮る予定である。
- ・第2回WANS学術集會の広報を行い、JANS会員の演題・参加登録のサポートを行った。
- ・学術集會の抄録集をVirginia Henderson Libraryへ登録する準備を行っている。
- ・メンバー拡大のための情報収集を行った(積極的に入会を促している)。

### 4) 日本学術会議

- ・「協力学術研究団体」として緊密に連携をとりながら、日本学術会議から発信される情報を会員へ提供している。

### 11. 代議員選挙(選挙管理委員会)

- ・選挙管理委員会を5回開催した。
- ・代議員選挙を以下の日程で行った。  
平成22年9月1日(水)代議員選挙公示, 平成22年10月29日(金)選挙人名簿に関わる移動届受理期限(地区分けの決定日), 平成22年12月20日(月)代議員選挙投票用紙発送, 平成23年1月23日(日)代議員選挙投票締め切り日, 平成23年1月30日(日)代議員選挙開票が行われた。
- ・代議員当選者に当選通知および就任受諾書を発送し、代議員への就任承諾の確認を行った。

## 資料 8-1

## 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在  
(単位：円)

公益社団法人 日本看護科学学会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,570,837	—	—
未収会費	645,000	—	—
未収金	1,898,138	—	—
たな卸資産	114,879	—	—
前払費用	1,269,961	—	—
流動資産合計	73,498,815	—	—
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	—	—
(2)特定資産			
選挙積立預金(特)	195,532	—	—
退職給付引当資産	1,074,057	—	—
寄附積立資産(特)	20,000	—	—
特定資産合計	1,289,589	—	—
(3)その他固定資産			
什器備品	476,731	—	—
一括償却資産	87,267	—	—
電話加入権	72,030	—	—
保証金	1,400,000	—	—
長期前払費用	7,629	—	—
ソフトウェア	736,699	—	—
その他固定資産合計	2,780,356	—	—
固定資産合計	4,069,945	—	—
資産合計	77,568,760	—	—
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,190,941	—	—
前受会費	15,460,000	—	—
未払法人税等	58,300	—	—
未払消費税等	392,700	—	—
前受金	20,000	—	—
預り金	215,923	—	—
流動負債合計	17,337,864	—	—
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,100,880	—	—
固定負債合計	1,100,880	—	—
負債合計	18,438,744	—	—
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	72,926,624	—	—
2. 指定正味財産			
寄付金	20,000	—	—
指定正味財産合計	20,000	—	—
3. 一般正味財産			
(1)代替基金	0	—	—
(2)その他一般正味財産	△ 13,816,608	—	—
一般正味財産合計	△ 13,816,608	—	—
(うち特定資産への充当額)	566,389	—	—
正味財産合計	59,130,016	—	—
負債及び正味財産合計	77,568,760	—	—

## 貸借対照表内訳表

平成 23 年 3 月 31 日 現在  
(単位：円)

公益社団法人 日本看護科学学会

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	69,570,837	0	69,570,837
未収会費	0	0	645,000	0	645,000
未収金	0	0	1,898,138	0	1,898,138
たな卸資産	0	0	114,879	0	114,879
前払費用	0	0	1,269,961	0	1,269,961
他会計短期貸付金	0	0	10,752,933	△ 10,752,933	0
流動資産合計	0	0	84,251,748	△ 10,752,933	73,498,815
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2)特定資産					
選挙積立預金(特)	0	0	195,532	0	195,532
退職給付引当資産	0	0	1,074,057	0	1,074,057
寄附積立資産(特)	20,000	0	0	0	20,000
特定資産合計	20,000	0	1,269,589	0	1,289,589
(3)その他固定資産					
什器備品	176,187	11,518	289,026	0	476,731
一括償却資産	0	0	87,267	0	87,267
電話加入権	0	0	72,030	0	72,030
保証金	0	0	1,400,000	0	1,400,000
他会計長期貸付金	741,057	47,750	0	△ 788,807	0
長期前払費用	0	0	7,629	0	7,629
ソフトウエア	0	0	736,699	0	736,699
その他固定資産合計	917,244	59,268	2,592,651	△ 788,807	2,780,356
固定資産合計	937,244	59,268	3,862,240	△ 788,807	4,069,945
資産合計	937,244	59,268	88,113,988	△ 11,541,740	77,568,760
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	1,190,941	0	1,190,941
前受会費	0	0	15,460,000	0	15,460,000
未払法人税等	0	58,300	0	0	58,300
未払消費税等	0	0	392,700	0	392,700
前受金	0	0	20,000	0	20,000
預り金	0	0	215,923	0	215,923
他会計短期借入金	9,648,918	1,104,015	0	△ 10,752,933	0
流動負債合計	9,648,918	1,162,315	17,279,564	△ 10,752,933	17,337,864
2. 固定負債					
他会計長期借入金	0	0	788,807	△ 788,807	0
退職給付引当金	0	0	1,100,880	0	1,100,880
固定負債合計	0	0	1,889,687	△ 788,807	1,100,880
負債合計	9,648,918	1,162,315	19,169,251	△ 11,541,740	18,438,744
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	72,926,624	0	72,926,624
2. 指定正味財産					
寄付金	20,000	0	0	0	20,000
指定正味財産合計	20,000	0	0	0	20,000
3. 一般正味財産					
(1)代替基金	0	0	0	0	0
(2)その他一般正味財産	△ 8,731,674	△ 1,103,047	△ 3,981,887	0	△ 13,816,608
一般正味財産合計	△ 8,731,674	△ 1,103,047	△ 3,981,887	0	△ 13,816,608
(うち特定資産への充当額)	(20,000)	(0)	(195,532)	0	(215,532)
正味財産合計	△ 8,711,674	△ 1,103,047	68,944,737	0	59,130,016
負債及び正味財産合計	937,244	59,268	88,113,988	△ 11,541,740	77,568,760

## 資料 8-3

## 正味財産増減計算書

自 平成22年6月1日

至 平成23年3月31日

(単位：円)

公益社団法人 日本看護科学学会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,290	—	—
受取会費			
正会員受取会費	53,431,667	—	—
賛助会員受取会費	250,000	—	—
受取会費計	53,681,667	—	—
事業収益			
学会誌収益	1,898,138	—	—
学術集会収益	27,085,000	—	—
広告販売収益	7,233,583	—	—
事業収益計	36,216,721	—	—
受取寄付金			
受取寄付金	1,265,000	—	—
助成金収益	1,500,000	—	—
受取寄付金計	2,765,000	—	—
雑収益			
受取利息	24,512	—	—
著作権料収益	129,236	—	—
雑収益	188,463	—	—
雑収益計	342,211	—	—
経常収益計	93,006,889	—	—
(2) 経常費用			
事業費			
和文誌発行費	11,219,269	—	—
英文誌発行費	12,886,801	—	—
学術集会プログラム・案内	3,273,564	—	—
期末たな卸高	△ 114,879	—	—
給料手当	4,099,487	—	—
臨時雇賃金	409,130	—	—
賞与	156,313	—	—
退職給付費用	156,581	—	—
福利厚生費	311,267	—	—
旅費交通費	4,821,000	—	—
通信運搬費	2,023,058	—	—
減価償却費	165,876	—	—
消耗品費	2,853,684	—	—
修繕費	34,440	—	—
印刷製本費	5,489,517	—	—
光熱水料費	207,660	—	—
賃借料	1,466,515	—	—
保険料	2,311	—	—
諸謝金	1,032,772	—	—
租税公課	397,089	—	—
委託費	8,285,254	—	—
会議費	879,709	—	—
表彰費	114,410	—	—
渉外費	182,400	—	—
会場費	13,271,025	—	—



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通勤手当	453,296	—	—
雑費	1,998,932	—	—
事業費計	76,076,481	—	—
管理費			
給料手当	5,679,452	—	—
賞与	240,687	—	—
臨時雇賃金	582,005	—	—
退職給付費用	241,099	—	—
福利厚生費	479,283	—	—
会議費	6,056,189	—	—
渉外費	7,875	—	—
旅費交通費	1,197,490	—	—
通信運搬費	2,984,444	—	—
減価償却費	255,409	—	—
通勤手当	697,974	—	—
消耗品費	1,063,196	—	—
印刷製本費	114,298	—	—
光熱水料費	319,748	—	—
賃借料	2,258,108	—	—
保険料	3,559	—	—
諸謝金	220,379	—	—
租税公課	15,480	—	—
支払負担金	80,000	—	—
委託費	3,459,610	—	—
資格喪失者会費	1,350,000	—	—
雑費	321,221	—	—
管理費計	27,627,506	—	—
経常費用計	103,703,987	—	—
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,697,098	—	—
当期経常増減額	△ 10,697,098	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
固定資産除却損	65,588	—	—
経常外費用計	65,588	—	—
当期経常外増減額	△ 65,588	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,762,686	—	—
法人税、住民税及び事業税	58,300	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 10,820,986	—	—
一般正味財産期首残高	△ 2,995,622	—	—
一般正味財産期末残高	△ 13,816,608	—	—
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	20,000	—	—
当期指定正味財産増減額	20,000	—	—
指定正味財産期首残高	0	—	—
指定正味財産期末残高	20,000	—	—
III 基金増減の部			
基金受入額	0	—	—
基金返還額	0	—	—
当期基金増減額	0	—	—
基金期首残高	72,926,624	—	—
基金期末残高	72,926,624	—	—
IV 正味財産期末残高	59,130,016	—	—

資料 8-4

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 22 年 6 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日  
(単位：円)

公益社団法人 日本看護科学学会

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	学術振興事業	学会誌事業	学術集会事業	市民講座等事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業	共通			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,290	0	1,290
受取会費												
正会員受取会費	0	0	0	0	26,715,833	26,715,833	0	0	0	26,715,834	0	53,431,667
賛助会員受取会費	0	0	0	0	250,000	250,000	0	0	0	0	0	250,000
受取会費計	0	0	0	0	26,965,833	26,965,833	0	0	0	26,715,834	0	53,681,667
事業収益												
学会誌収益	0	1,898,138	0	0	0	1,898,138	0	0	0	0	0	1,898,138
学術集會収益	0	0	27,085,000	0	0	27,085,000	0	0	0	0	0	27,085,000
広告販売収益	0	0	0	0	0	0	7,233,583	0	0	7,233,583	0	7,233,583
事業収益計	0	1,898,138	27,085,000	0	0	28,983,138	7,233,583	0	0	7,233,583	0	36,216,721
受取寄付金												
受取寄付金	0	0	1,260,000	0	0	1,260,000	0	0	0	5,000	0	1,265,000
助成金収益	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000
受取寄付金計	0	0	2,760,000	0	0	2,760,000	0	0	0	5,000	0	2,765,000
雑収益												
受取利息	0	0	1,964	0	0	1,964	0	0	0	22,548	0	24,512
著作権料収益	0	129,236	0	0	0	129,236	0	0	0	0	0	129,236
雑収益	0	0	1,263	0	0	1,263	0	0	0	187,200	0	188,463
雑収益計	0	129,236	3,227	0	0	132,463	0	0	0	209,748	0	342,211
経常収益計	0	2,027,374	29,848,227	0	0	26,965,833	58,841,434	7,233,583	0	7,233,583	26,931,872	93,006,889
(2) 経常費用												
事業費												
和文誌発行費	0	11,219,269	0	0	0	11,219,269	0	0	0	0	0	11,219,269
英文誌発行費	0	12,886,801	0	0	0	12,886,801	0	0	0	0	0	12,886,801
学術集會プログラム・案内	0	0	3,273,564	0	0	3,273,564	0	0	0	0	0	3,273,564
期末たな卸高	0	△ 114,879	0	0	0	△ 114,879	0	0	0	0	0	△ 114,879
給料手当	1,721,206	794,808	1,261,790	88,166	0	3,865,970	63,785	169,752	0	233,517	0	4,099,487
臨時雇賃金	83,780	70,000	191,937	0	0	345,717	3,413	60,000	0	63,413	0	409,130
賞与	72,942	33,683	36,360	3,736	0	146,721	2,398	7,194	0	9,592	0	156,313
退職給付費用	73,067	33,741	36,422	3,743	0	146,973	2,402	7,206	0	9,608	0	156,581
福利厚生費	145,251	67,073	72,403	7,440	0	292,167	4,775	14,325	0	19,100	0	311,267
旅費交通費	705,674	663,398	2,351,216	221,953	0	3,942,241	43,845	834,914	0	878,759	0	4,821,000
通信運搬費	501,955	721,412	691,027	48,109	0	1,962,503	21,527	39,028	0	60,555	0	2,023,058
減価償却費	77,405	35,744	38,583	3,965	0	155,697	2,545	7,634	0	10,179	0	165,876
消耗品費	363,981	166,407	2,084,009	120,544	0	2,734,941	43,034	75,709	0	118,743	0	2,853,684
修繕費	0	0	33,838	0	0	33,838	602	0	0	602	0	34,440
印刷製本費	34,639	15,995	5,257,867	1,774	0	5,310,275	175,826	3,416	0	179,242	0	5,489,517
光熱水料費	96,903	44,747	48,303	4,964	0	194,917	3,186	9,557	0	12,743	0	207,660
貸借料	684,339	316,010	341,123	35,054	0	1,376,526	22,497	67,492	0	89,989	0	1,466,515
保険料	1,079	498	538	55	0	2,170	35	106	0	141	0	2,311
諸謝金	0	0	952,504	63,329	0	1,015,833	16,939	0	0	16,939	0	1,032,772
租税公課	0	45,982	187,046	0	0	233,028	164,061	0	0	164,061	0	397,089
委託費	839,577	369,831	6,850,323	24,180	0	8,083,911	128,535	72,808	0	201,343	0	8,285,254
会議費	45,857	100,792	686,659	17,460	0	850,768	12,211	16,730	0	28,941	0	879,709
表彰費	0	114,410	0	0	0	114,410	0	0	0	0	0	114,410
渉外費	0	0	179,213	0	0	179,213	3,187	0	0	3,187	0	182,400
会場費	0	24,150	13,015,411	0	0	13,039,561	231,464	0	0	231,464	0	13,271,025
通勤手当	211,527	97,678	105,440	10,835	0	425,480	6,954	20,862	0	27,816	0	453,296
雑費	97,348	45,081	1,804,031	8,451	0	1,954,911	34,420	9,601	0	44,021	0	1,998,932
事業費計	5,766,530	27,752,631	39,499,607	663,758	0	73,672,526	887,621	1,416,334	0	2,403,955	0	76,076,481
管理費												
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,679,452	0	5,679,452
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,687	0	240,687
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,005	0	582,005
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,099	0	241,099
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,283	0	479,283
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,056,189	0	6,056,189
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,875	0	7,875

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	学術振興事業	学会誌事業	学術集会事業	市民講座等事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業	共通	小計			
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,197,490	0	1,197,490
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,984,444	0	2,984,444
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255,409	0	255,409
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	697,974	0	697,974
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,063,196	0	1,063,196
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,298	0	114,298
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319,748	0	319,748
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,258,108	0	2,258,108
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,559	0	3,559
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,379	0	220,379
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,480	0	15,480
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,459,610	0	3,459,610
資格喪失者会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000	0	1,350,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321,221	0	321,221
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,627,506	0	27,627,506
経常費用計	5,756,530	27,725,631	39,499,607	663,758	0	73,672,526	987,621	1,416,334	0	2,403,955	27,627,506	0	103,703,987
評価増益等調整前当期経常増減額	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	26,965,833	△ 14,831,092	6,245,962	△ 1,416,334	0	4,829,628	△ 695,634	0	△ 10,697,098
当期経常増減額	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	26,965,833	△ 14,831,092	6,245,962	△ 1,416,334	0	4,829,628	△ 695,634	0	△ 10,697,098
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
固定資産減損損失													
固定資産除却損	0	0	0	0	24,267	24,267	393	1,180	0	1,573	39,748	0	65,588
経常外費用計	0	0	0	0	24,267	24,267	393	1,180	0	1,573	39,748	0	65,588
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 24,267	△ 24,267	△ 393	△ 1,180	0	△ 1,573	△ 39,748	0	△ 65,588
他会計振替額	0	0	0	0	5,888,085	5,888,085	△ 5,888,085	0	0	△ 5,888,085	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	32,829,651	△ 8,967,274	357,484	△ 1,417,514	0	△ 1,060,030	△ 735,382	0	△ 10,762,686
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	58,300	0	0	58,300	0	0	58,300
当期一般正味財産増減額	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	32,829,651	△ 8,967,274	299,184	△ 1,417,514	0	△ 1,118,330	△ 735,382	0	△ 10,820,986
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	235,600	235,600	3,821	11,462	0	15,283	△ 3,246,505	0	△ 2,995,622
一般正味財産期末残高	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	33,065,251	△ 8,731,674	303,005	△ 1,406,052	0	△ 1,103,047	△ 3,981,887	0	△ 13,816,608
II 指定正味財産増減の部													
受取寄付金													
受取寄付金	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
当期指定正味財産増減額	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
III 基金増減の部													
基金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	0	72,926,624
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	0	72,926,624
IV 正味財産期末残高	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,631,380	△ 663,758	33,065,251	△ 8,711,674	303,005	△ 1,406,052	0	△ 1,103,047	68,944,737	0	59,130,016

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当法人は、平成22年7月1日より平成20年改正基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお公益法人会計基準の運用指針附則1の規定により、貸借対照表及び正味財産増減計算書の前年度欄は記載しないものとする。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定に基づく次のとおりの償却方法を採用している。  
① 什器備品……定率法によっている。  
② ソフトウェア……5年間にわたる定額法によっている。  
③ 一括償却資産……3年間にわたる定額法によっている。  
④ 長期前払費用……期間均等償却を採用している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
選挙積立預金（特）	3,614,468	1,000,893	4,419,829	195,532
退職給付引当資産（特）	1,057,802	250,255	234,000	1,074,057
寄附積立資産（特）	0	20,000	0	20,000
小 計	4,672,270	1,271,148	4,653,829	1,289,589
合 計	4,672,270	1,271,148	4,653,829	1,289,589

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産					
選挙積立預金（特）	195,532	(0)	(0)	(195,532)	(0)
退職給付引当資産（特）	1,074,057	(0)	(0)	(0)	(1,074,057)
寄附積立資産（特）	20,000	(0)	(20,000)	(0)	(0)
小 計	1,289,589	(0)	(20,000)	(195,532)	(1,074,057)
合 計	1,289,589	(0)	(20,000)	(195,532)	(1,074,057)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,438,259	2,961,528	476,731
一括償却資産	130,900	43,633	87,267
ソフトウェア	1,739,430	1,002,731	736,699
その他固定資産計	5,308,589	4,007,892	1,300,697

5. 基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金計	72,926,624	0	0	72,926,624
合 計	72,926,624	0	0	72,926,624

法人設立時の基金金額は拠出された金額を明記しているため、基金期末残高は72,926,624円と表示されているが、今期の活動により、正味財産増減計算書の「当期一般正味財産増減額」に記載されている金額分が実際には減少している。

## 附属明細書

公益社団法人 日本看護科学学会

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	選挙積立預金(特)	3,614,468	1,000,893	4,419,829	195,532
	退職給付引当資産(特)	1,057,802	250,255	234,000	1,074,057
	寄附積立資産(特)	0	20,000	0	20,000
	特定資産計	4,672,270	1,271,148	4,653,829	1,289,589
その他固定資産	什器備品	636,759	0	160,028	476,731
	一括償却資産	123,628	0	36,361	87,267
	電話加入権	72,030	0	0	72,030
	保証金	1,400,000	0	0	1,400,000
	長期前払費用	95,166	0	87,537	7,629
	ソフトウェア	1,027,183	0	290,484	736,699
	その他固定資産計	3,354,766	0	574,410	2,780,356

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	937,200	397,680	234,000	0	1,100,880



## 資料 8-6

## 財産目録

平成 23 年 3 月 31 日 現在  
(単位：円)

公益社団法人 日本看護科学学会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	80,418
普通預金	みずほ銀行本郷支店 三菱東京 UFJ 銀行本郷支店 三菱東京 UFJ 銀行本郷支店 高知銀行三里支店 ゆうちょ銀行 ゆうちょ銀行	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	63,968,409 1,783,840 2,539,469 841 1,177,860 20,000
未収会費		会員会費未収金	645,000
未収金	(株)国際文献印刷社	学会誌未収金	1,898,138
たな卸資産	学会誌・学術講演集在庫	学会誌及び学術講演集の在庫	114,879
前払費用	(有)プライムアソシエイツ 他	管理業務の前払費用である。	1,269,961
流動資産合計			73,498,815
(固定資産)			
特定資産			
選挙積立預金 (特)	みずほ銀行本郷支店	管理業務の用に供している	195,532
退職給付引当資産 (特)	三菱東京 UFJ 銀行本郷支店	退職金の引当資産である。	1,074,057
寄附積立資産 (特)	三菱東京 UFJ 銀行本郷支店	指定正味財産であり、学術集会のために寄附を受けている。	20,000
その他固定資産			
什器備品	東京都文京区本郷 3-37-3	公益目的保有財産と収益事業財産、管理業務用財産との共用財産であり、公益目的事業の用に 37.0%、収益事業の用に 2.4%、管理業務の用に 60.6%供している。	476,731
一括償却資産	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	87,267
電話加入権	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	72,030
保証金	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	1,400,000
長期前払費用	損保ジャパン	管理業務の用に供している	7,629
ソフトウェア	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	736,699
固定資産合計			4,069,945
資産合計			77,568,760
(流動負債)			
未払金	ブラックウェルパブリッシング(株) 他	英文誌編集費の未払い 他	1,190,941
前受会費	平成 23 年・24 年度会費	平成 23 年度会費 @10,000 円×1,509 名他	15,460,000
未払法人税等	東京都千代田都税事務所	平成 22 年度法人住民税確定額	58,300
未払消費税等	本郷税務署	平成 22 年度消費税確定額	392,700
前受金	第 31 回学術集会	事前参加費 2 名分	20,000
預り金	事務所職員	源泉税・健康保険・厚生年金・労働保険	215,923
流動負債合計			17,337,864
(固定負債)			
退職給付引当金			1,100,880
固定負債合計			1,100,880
負債合計			18,438,744
正味財産			59,130,016

## 公益社団法人 日本看護科学学会 平成 22 年度 収支計算書

平成 22 年 6 月 1 日 から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	備考	平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	平成 22 年度 決算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		1,000	1,290	△ 290
特定資産受取利息収入		1,000	1,290	△ 290
②会費収入		51,661,666	53,681,667	△ 2,020,001
正会員会費収入	※ 1	51,411,666	53,431,667	△ 2,020,001
賛助会員会費収入	※ 2	250,000	250,000	0
③寄付金・助成金収入		1,000,000	2,765,000	△ 1,765,000
寄付金収入		0	1,265,000	△ 1,265,000
助成金収入		1,000,000	1,500,000	△ 500,000
④事業収入		33,220,000	35,333,721	△ 2,113,721
学会誌収入（講演集含む）		1,800,000	2,042,513	△ 242,513
学術集会参加費収入		25,750,000	26,202,000	△ 452,000
事前登録会員（1万円）		10,000,000	9,840,000	160,000
事前登録非会員（1.2万円）		2,400,000	3,204,000	△ 804,000
事前登録学部生（0.3万円）		60,000	6,000	54,000
当日登録会員（1.2万円）		9,000,000	9,192,000	△ 192,000
当日登録非会員（1.4万円）		4,200,000	3,780,000	420,000
当日登録学部生（0.3万円）		90,000	180,000	△ 90,000
広告販売収入		5,670,000	7,089,208	△ 1,419,208
企業展示出展料		3,150,000	4,506,208	△ 1,356,208
広告掲載料		1,575,000	1,743,000	△ 168,000
スポンサーセミナー		945,000	840,000	105,000
⑤雑収入		1,280,000	1,225,211	54,789
受取利息収入		40,000	24,512	15,488
著作権料収入		100,000	129,236	△ 29,236
懇親会収入		1,100,000	883,000	217,000
その他雑収入		40,000	188,463	△ 148,463
<b>事業活動収入合計（Ia）</b>		<b>87,162,666</b>	<b>93,006,889</b>	<b>△ 5,844,223</b>
2. 事業活動支出				
①事業費支出		72,547,000	67,964,228	4,582,772
学会誌発行費支出		24,150,000	24,497,796	△ 347,796
和文誌編集・印刷費支出		8,780,000	8,669,808	110,192
和文誌発送費支出		2,330,000	2,419,522	△ 89,522
英文誌編集・印刷費支出		12,000,000	12,148,628	△ 148,628
英文誌発送費支出		1,040,000	1,259,838	△ 219,838
編集活動費支出		1,883,000	1,098,518	784,482
和文誌編集委員会費支出		583,000	265,255	317,745
英文誌編集委員会費支出		1,300,000	833,263	466,737
看護学術振興費支出		2,940,000	2,278,806	661,194
看護学術用語検討委員会費支出		680,000	663,328	16,672
国際活動推進委員会費支出		685,000	566,159	118,841
看護倫理検討委員会費支出		500,000	319,824	180,176
研究・学術情報委員会費支出		685,000	415,650	269,350
表彰論文選考委員会費支出		390,000	313,845	76,155

資料 8-7

科 目	備考	平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	平成 22 年度 決算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	差 異
研究学術活動費支出		3,800,000	3,387,974	412,026
第 30 回学術集会プログラム印刷・送付費支出		2,300,000	2,224,149	75,851
第 31 回学術集会案内印刷・送付費支出		1,110,000	1,049,415	60,585
受賞論文表彰費支出		150,000	114,410	35,590
研究倫理審査委員会費		240,000	0	240,000
研究助成金支出		0	0	0
社会的活動費支出		3,422,000	950,477	2,471,523
社会貢献委員会支出		695,000	335,544	359,456
市民フォーラム開催費	※ 3	400,000	102,533	297,467
学会ホームページ維持管理費支出	※ 4	2,327,000	512,400	1,814,600
総務費支出		1,470,000	1,229,140	240,860
総務委員会費支出		600,000	585,525	14,475
公益法人化推進委員会費支出		30,000	29,800	200
広報委員会費支出		605,000	539,305	65,695
将来構想委員会費支出		235,000	74,510	160,490
学術集会費支出		34,882,000	34,521,517	360,483
人件費支出		1,898,000	606,350	1,291,650
第 30 回	※ 5	1,670,000	420,000	1,250,000
第 31 回		228,000	186,350	41,650
諸謝金費支出		1,500,000	969,443	530,557
第 30 回		1,500,000	969,443	530,557
第 31 回		0	0	0
会議費支出		534,000	698,870	△ 164,870
第 30 回		470,000	677,763	△ 207,763
第 31 回		64,000	21,107	42,893
会場費支出 (第 30 回)		11,870,000	13,246,875	△ 1,376,875
旅費交通費支出		5,390,000	2,350,118	3,039,882
第 30 回	※ 5	4,360,000	2,111,068	2,248,932
第 31 回	※ 6	1,030,000	239,050	790,950
通信運搬費支出		690,000	508,108	181,892
第 30 回		570,000	305,078	264,922
第 31 回		120,000	203,030	△ 83,030
消耗品費支出		370,000	1,994,876	△ 1,624,876
第 30 回	※ 5	270,000	1,545,325	△ 1,275,325
第 31 回	※ 6	100,000	449,551	△ 349,551
印刷製本費支出		5,170,000	5,415,288	△ 245,288
第 30 回		4,600,000	5,002,788	△ 402,788
第 31 回		570,000	412,500	157,500
委託費支出 (第 30 回)	※ 5	5,200,000	6,728,023	△ 1,528,023
渉外費支出 (第 30 回)		0	182,400	△ 182,400
雑支出		1,160,000	938,166	221,834
第 30 回		1,130,000	938,166	191,834
第 31 回		30,000	0	30,000
懇親会運営費支出 (第 30 回)		1,100,000	883,000	217,000
②管理費支出		37,078,000	35,198,034	1,879,966
給料手当支出		10,740,000	9,764,939	975,061
退職給付支出		234,000	234,000	0
福利厚生費支出		750,000	790,550	△ 40,550
学会総会費		500,000	221,227	278,773
社員総会費		3,196,000	3,330,900	△ 134,900
理事会費		3,010,000	2,446,941	563,059
委託費支出		2,730,000	2,028,039	701,961
渉外費支出		30,000	7,875	22,125

科 目	備考	平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	平成 22 年度 決算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31)	差 異
旅費交通費支出 (通勤費含む)		1,714,000	1,633,540	80,460
通信運搬費支出	※ 7	1,700,000	2,098,674	△ 398,674
消耗品費支出	※ 8	950,000	1,353,814	△ 403,814
印刷製本費支出		200,000	188,527	11,473
慶弔費支出		50,000	0	50,000
光熱水料費支出		550,000	527,408	22,592
賃借料支出		3,617,000	3,724,623	△ 107,623
保険料支出		7,000	5,870	1,130
諸謝金支出		100,000	0	100,000
租税公課支出	※ 9	500,000	469,004	30,996
負担金支出		80,000	80,000	0
修繕費支出		80,000	0	80,000
選挙費用支出		4,840,000	4,419,829	420,171
資格喪失者会費支出	※ 10	900,000	1,350,000	△ 450,000
雑支出		600,000	522,274	77,726
事業活動支出合計 (Ib)		109,625,000	103,162,262	6,462,738
事業活動収支差額 (Ia) - (Ib)		△ 22,462,334	△ 10,155,373	△ 12,306,961
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		5,074,000	4,653,829	420,171
選挙積立取崩収入		4,840,000	4,419,829	420,171
退職給付引当資産取崩支出		234,000	234,000	0
投資活動収入合計 (II a)		5,074,000	4,653,829	420,171
2. 投資活動支出				
①特定財産取得支出		1,150,000	1,251,148	△ 101,148
選挙積立預金支出		1,000,000	1,000,893	△ 893
退職給付引当資産取得支出		150,000	250,255	△ 100,255
②固定資産取得支出		200,000	0	200,000
什器備品購入支出		200,000	0	200,000
③その他投資活動支出		0	△ 87,537	87,537
事務所更新料・火災保険料支出		0	△ 87,537	87,537
投資活動支出合計 (II b)		1,350,000	1,163,611	186,389
投資活動収支差額 (II a) - (II b)		3,724,000	3,490,218	233,782
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計 (III a)		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計 (III b)		0	0	0
財務活動収支差額 (III a) - (III b)		0	0	0
IV 予備費支出		3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額		△ 21,738,334	△ 6,665,155	
前期繰越収支差額		62,711,227	62,711,227	
次期繰越収支差額	※ 11	40,972,893	56,046,072	

※ 1 平成 22 年 6 月 1 日～23 年 3 月 31 日までの正会員数 (会費請求数) 6,202 名。うち 5 月 31 日時点での正会員 (5,153 名) の会費は、10,000 円×10/12 ヶ月分×5,153 で計算 (期間按分)。6/1 以降の入会者 (1,049 名) の会費収入は 10,000 円×1,049 で計算。

※ 2 (株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ニューヴェルヒロカワ各 1 口。会費 1 口 50,000 円×10/12 ヶ月分を計上。

※ 3 会場費は学術集会の会場費 (12 月 3 日全館貸切) として一括支出したため予算を下回った。

## 資料 8-7

- ※ 4 既存論文データベース J-STAGE 搭載（掲載後 1 年を経過した論文の一般公開化）作業が委託業者の事情により期限内に完了せず、来年度に持ち越されたため、予算を下回った。
- ※ 5 ボランティアの活用により人件費が抑えられた。また遠方委員の欠席やメール等の活用により旅費交通費が予算を下回った。その差額分を消耗品費および業者委託費用に充当した。
- ※ 6 遠方委員の欠席やメール等の活用により、企画委員会旅費交通費が予算を下回った。その差額を消耗品費（広報用）に充当した。
- ※ 7 会員数の増加が見積もりを上回ったため、会員向け発送費用が予算を上回った。
- ※ 8 世界看護科学学会第 2 回学術集会のチラシ印刷を学会事務所で行ったため、カラーインク代相当分が予算を上回った。
- ※ 9 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に関わる法人税および法人事業税は 0 円、法人都民税 58,000 円（均等割 7 万円の 10/12 ヶ月相当額）、消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）から簡易課税方式にて計算した消費税は 392,700 円、その他（収入印紙代等）。
- ※ 10 平成 22 年 4 月 1 日付資格喪失者のうち、平成 23 年 3 月 31 日までに未納会費を納入し再入会した者以外は、損失分として支出に計上する。
- ※ 11 正味財産期末残高と次期繰越収支差額が一致しない理由：正味財産増減計算書では、経常増減の部で和文誌在庫の期首棚卸高（和文誌発行費項目で計上）、期末棚卸高、減価償却費、退職金給付費用を費用に含めており、また経常外増減、指定正味財産、基金の増減を計算しているが、収支計算書ではこれらの増減の項目は無い。また、収支計算書では選挙積立収支や退職金積立収支を投資活動収支の部で計算している。

## 収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	0	80,418
普通預金	0	69,490,419
未収会費	0	645,000
未収金	0	1,898,138
前払費用	0	1,269,961
合 計	0	73,383,936
未払金	0	1,190,941
前受会費	0	15,460,000
未払消費税等	0	392,700
前受金	0	20,000
預り金	0	215,923
未払法人税等	0	58,300
合 計	0	17,337,864
次期繰越収支差額	0	56,046,072



## 【参考資料】法人設立後の正味財産減少の推移

決算年度	決算対象 月数	基金残高 (拠出金)	正味財産 増減	正味財産 期末残高	備考
平成 19 (2007) 年度 9 月末決算	8 ヶ月	72,926,624	9,379,958	82,306,582	19 年 1 月 30 日法人設立～ 9 月末日まで
平成 20 (2008) 年度 9 月末決算	12 ヶ月		△ 4,338,484	77,968,098	9 月決算
平成 21 (2009) 年度 3 月末決算	6 ヶ月		△ 1,161,757	76,806,341	21 年 4 月 1 日付で有限責任 中間法人から一般社団法人 へ法人格が変更となったため 決算を行った
平成 21 (2009) 年度 9 月末決算	6 ヶ月		△ 5,523,623	71,282,718	9 月決算
平成 22 (2010) 年度移行期 3 月末決算	6 ヶ月		△ 4,913,105	66,369,613	3 月決算に変更
平成 22 (2010) 年度 5 月末決算	2 ヶ月		3,561,389	69,931,002	22 年 6 月 1 日付で一般社団 法人から公益社団法人へ法 人格変更となったため決算 を行った
平成 22 (2010) 年度 3 月末決算	10 ヶ月		△ 10,800,986	59,130,016	22 年 6 月 1 日 ～ 23 年 3 月 末日まで

## 監 査 報 告 書

公益社団法人 日本看護科学学会

理事長 片田 範子 殿

平成22年6月1日から平成23年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に関わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書、財産目録）および収支計算書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (2) 財務諸表の監査結果

財務諸表は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年5月7日

公益社団法人 日本看護科学学会

監事 中西 睦子 (印省略)

監事 前原 澄子 (印省略)

## 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 20 日

公益社団法人 日本看護科学学会  
理事長 片田 範子 殿

牧真之介公認会計士事務所  
公認会計士 牧 真之介 ㊞

私は、公益社団法人 日本看護科学学会の平成 22 年 6 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

(1) 私は、財務諸表等（財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本看護科学学会の当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 私は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。

公益社団法人 日本看護科学学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 役員選任案

現役員任期満了（平成 23 年 6 月 25 日）による新役員を選任

### 【理事候補者】

氏 名	所 属
石井 邦子	千葉県立保健医療大学
石垣 和子	石川県立看護大学
岡谷 恵子	近大姫路大学
上泉 和子	青森県立保健大学
萱間 真美	聖路加看護大学
グレッジ 美鈴	神戸市看護大学
小松 浩子	慶應義塾大学
酒井 郁子	千葉大学大学院
高木 廣文	東邦大学
高橋 眞理	北里大学
田代 順子	聖路加看護大学
安酸 史子	福岡県立大学
山本 あい子	兵庫県立大学
吉沢 豊予子	東北大学大学院
和住 淑子	千葉大学大学院

(以上 15 名, 五十音順)

### 【監事候補者】

氏 名	所 属
小島 操子	聖隷クリストファー大学
近藤 潤子	天使大学

(以上 2 名, 五十音順)

## 公益社団法人 日本看護科学学会 定款 変更案（比較表）

変更前	変更案	変更の根拠・備考
<p><b>第7章 学術集會会長</b> (学術集會会長の任期)</p> <p>第50条 学術集會会長の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p>	<p><b>第7章 学術集會会長</b> (学術集會会長の任期)</p> <p>第50条 学術集會会長の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。</p>	<p>選任された学術集會会長の任期を定款に当てはめると、学術集會前に任期が終了してしまい、実態と相反するため。</p>



## 将来構想に関する報告書

# 日本看護科学学会の今後の発展とその方向性

平成 23 年 6 月 25 日

## 1. はじめに

看護学の発展とともに看護界では各専門領域の学会が次々と誕生し、2010 年日本学術会議協力学術研究団体として登録されている学会は 20 以上に及ぶ。看護系大学の急増も同時に進行し、今や 200 を超える大学が存在し（2011.4 月現在）、日本看護系大学協議会には 193 の大学が登録されている（2011.4 月現在）。臨床でも修士号を持った看護師が活躍し、臨床、教育、研究の各分野で看護学の研究に従事するものも急速に増えている。そのような中で、本学会の総会員数は 6,000 人を超え（2011.3 月 31 日現在で 6,206 名）、看護学のすべての領域の研究者が会員として所属する学会として看護学の学術発展に努力してきた（資料 1：日本看護科学学会の主な歴史と歴代理事会）。

看護学の各専門領域の学会の成長、学会数の増加、研究発表の場のひろがりなどを背景に看護科学学会の存在意義は必然的に変貌することが予測され、ここ 10 年間の将来を見据えて将来の方向性を見定め、計画的に効果的な発展を目指す必要がある。特に 2010 年は公益法人化という一つの節目を迎え、将来検討委員会を新たに設置して将来について議論し、本学会の向かうべき方向について検討したので報告する。

## 2. 学会の現状

### (1) 会員構成とその動向

設立時の正会員は 185 名であったが、会員数は毎年確実に増加し、2011 年（平成 23 年）3 月 31 日現在では 6,206 名（正会員 6,190 名、名誉会員 11 名、賛助会員 5 団体）である。

正会員数の推移を図 1 に示す。本学会の正会員数は毎年増加傾向にあったが、平成 21 年度から平成 22 年度は減少している。この時期は公益法人への移行期であったため会費納入が通常とは異なり、納入を逸した会員がいたためと思われる。この減少はその後の統計で順次回復していることがわかっている。

現在、看護系大学の増加は著しく、2010 年度時点では看護系大学 200 課程、修士課程 131 課程（2010 年度）、博士課程 56 課程（脚注 2 によると 2011 年度は 63）となっている<sup>1</sup>。看護系大学院入学定員は、2011 年度時点で、修士課程 2,144 人、博士課程 544 人と急速な増加を遂げている<sup>2</sup>。それに伴い看護の各専門領域の学会も 37（看護系学会協議会会員学会所属分）におよび、それぞれ会員数を増やしている。大学院修了者は新たに本学会の会員となる可能性のある集団であるが、専門分化した学会への分散を考慮すると、今後会員数は暫増するものの、爆発的な増加は見込めないと予測される。

会員構成の特徴は、20 代、30 代の若手研究者が 22.5%、40 代が 37.1% と 40 代までで 59.5% を占め、大学・短大・専門学校など教育機関に所属している会員が約 70.8% を占めている（資料 2：平成 23 年度地区別正会員数および年齢所属分布）。毎年学術集会前に入会者が増加しており、比較的若い会員で教育機関に所属する人たちから研究論文を発表する場として活用されているものと思われる。看護系大学が大きな偏在もなく全国に設置されているためか、地区別の正会員数（資料 2：平成 23 年度地区別正会員数および年齢所属分布）のバランスは比較的良好、全国に会員が存在するという状況である。全国に分布していることが影響してか、総会への出席状況は決して高くなく（資料 3：正規会員の総会出席状況）、公益法人移行後は特に総会への社員出席率をさらに上げる必要がある。

### (2) 事業規模と内容

昭和 62 年 9 月に、看護系の学会としては初めて、日本学術会議への登録が認められた。また平成 19 年

<sup>1</sup>日本看護系大学協議会ホームページ <http://janpu.or.jp/kango/k06.html#5>

<sup>2</sup>文部科学省 2011 年 4 月資料（ただし専門職大学院一つを含み、大学院数については複数の専攻をおく場合は一つの専攻を 1 大学院として計上している）



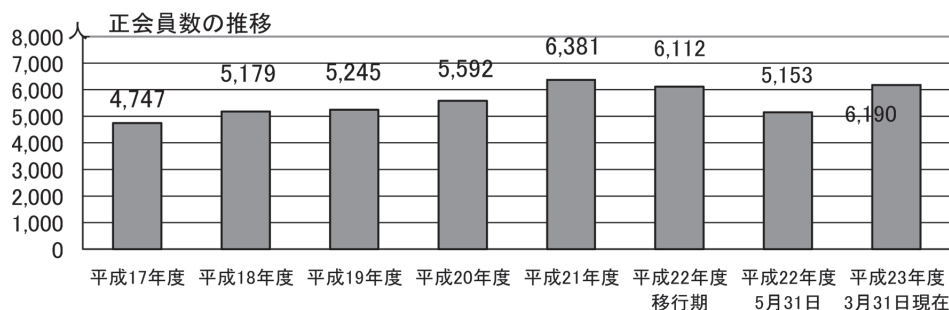


図1. 正会員数の推移（年度別）

1月に、有限責任中間法人として法人格を取得した。平成20年12月1日に「公益法人制度改革関連三法」が施行されたことにより、中間法人法が廃止され一般社団法人となり、平成21年4月1日、非営利が徹底された一般社団法人として登記を変更し、平成22年6月1日公益社団法人として認定を受けている。本学会の主な事業は、①学術集会の開催、②学会誌等の発行、③研究活動の推進、④国内外の関連学術団体との協力と連携、⑤国際的な研究協力の推進、⑥人々の健康と福祉に貢献するための社会活動、⑦その他本会の目的達成に必要な事業である。これら7つの領域にわたる活動を各種委員会（総務委員会、和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、看護学学術用語検討委員会、研究・学術情報委員会、国際活動推進委員会、看護倫理検討委員会、表彰論文選考委員会、社会貢献委員会、広報委員会）の活動によって支えている（資料4：日本看護科学学会の活動を支える委員会とその活動）。

毎年1回の学術集会の開催（資料5：日本看護科学学会における過去の学術集会）、学会誌（和文誌：年4回、英文誌：年2回）の発行を順調に行なっている。論文投稿数、掲載論文数ともに順調に伸びており、看護学の研究発表の場として多くの研究者に活用されていることを物語っている。日本看護科学学会誌は日本の看護学研究者たちにとって看護の学術発展を期待する場として認識されている。

さらに学術の向上のために、英語論文の書き方や査読に関するセミナーを企画し、日本看護科学学会誌およびJapan Journal of Nursing Scienceに掲載された学術論文から、優秀賞・奨励賞に相応しい学術論文を選考し、表彰している。

国際的な学術活動として、国際看護学術集会を過去

5回にわたり開催し、2009年9月に世界看護科学学会発起会と第1回学術集会を開催した。2011年にメキシコで開催される第2回学術集会（Sigma Theta Tau International 主催）への参加準備も進めており、国際的な学術活動も積極的に行っている。国内関連学会との連携も進めており、日本学術会議、日本看護系学会協議会との連携を図りながら、他の学会と連携しながら看護界でのオピニオンリーダーとして活動している。

社会貢献としては、社会で話題になっている課題を取り上げ、2001年から市民が参加できる「市民フォーラム」を毎年学術集会の際に実施してきた。2003年には、さらに活動の拡大、強化を図るために社会貢献委員会を設け取り組んでいる。その他、異文化看護データベースの構築、ナーシング・サイエンス・カフェの開催、日本看護科学学会 KIDS 学会参観など公益性を重視した活動を行っている。

### (3) 学会の財務状況

これまでの予算、決算の推移を見ると、正会員数の増加に伴い会費収入が年々増加している。支出の推移については、平成19年度以降の学会誌発行費が毎年200～300万円程度増加、平成20年度以降の研究学術費が毎年200～400万円程度の増加、H19年度以降の総務費200万円増加、H19年度以降管理費200万円の増加となっており支出は急増している。（資料6：日本看護科学学会予算決算の推移）会員数増加による発行部数の増加、看保連対策としての研究助成金、法人化に伴う委員会や記念事業関連経費の支出が追加されたことが要因として考えられる。管理費の増加は、事務員の人数や労働時間の増加、法人化に伴う臨時の理事会・社員総会が必要となりその開催経費の増加、

通信運搬費の増加などが要因であり、活動費と合わせて毎年 500～800 万円程度のマイナス決算となり、これまでに繰り越された基金で補っている状況である。

### 3. 日本看護科学学会の課題の明確化

日本看護科学学会の現状を分析し、以下の課題を提示する。

- ①本学会は看護学の学術性を高める役割を担っている。公益法人化を機会に公益性の高い学会として、看護学の学術性の充実を通して社会への貢献をさらに推進する必要がある。
- ②看護の学術向上においては牽引力としての役割があり、学術性を高めるために質の高い論文を創出できる仕組みと学術コミュニティの形成が期待されている。
- ③40代の会員を中心とする壮年層の比率が多い学会であり、若手育成を図るとともに若手および壮年層からの役員委員登用によって重要課題や公益性の高い事業に取り組む必要がある。
- ④学会会員数、活動内容、財政面の動向を分析すると、会員の自然増は限られており、現状のまま本学会が現在の活動を維持していくことは経済的に難しくなる。学会の方向性を明らかにした上で、経済的基盤を安定させるための方策を検討する必要がある。

### 4. 日本看護科学学会の将来のあり方

#### (1) 学会の目的や方向性について

##### ①看護学の総合的な学会としての適切な規模

大学院数の伸びを考慮すると、大学院修了者は毎年約 2,000 人輩出されるが、各専門領域の学会への分散も考慮すると、現状毎年平均 300 人程度の暫増がしばらく続くものと思われる。この暫増を吸収して、会員と社会への貢献を安定して担っていく必要がある。ある程度限定した会員数であれば、高水準の研究者集団を母体として比較的高い会費を設定し、若手研究者のために別に低会費を設定するなど、学会の向かうべき方向を定めて、運営方法について今後検討する必要がある。一方では看護のすべての領域をカバーするアンブレラ学会という特徴から、会員 1 万人を超えるマンモス学会への発展の道もあり、今後理事会を中心に方向性について議論が必要であ

る。

##### ②看護学の学術向上を牽引する学会

学会の使命を学術の向上に焦点化し、看護学の学問としてのあり方を探るために研究法や理論、倫理など大きな局面で議論を行い学術の方向性を見いだしていく必要がある。学者、研究者としてのスタンダードや学者・研究者モデルを示せるような役割も求められる。学会ブレインの登録を行い、Research Method の訓練を提供できるような学会として発展する必要がある。

##### ③政策提言を行う学会

健康にかかわる政策提言や社会貢献に結びつくデータを蓄積して実績を積み、学術に関する政策にも影響を与えるような立場を作る必要がある。ブレイン体制を確立して文部科学省科学研究費における特定領域研究、新学術領域研究、厚生労働省科学研究の重点課題や採択方針などを担えるようにする。

まとめると、経済状況や現状を踏まえ、さらに本学会の成り立ちや性質を考えて、今後の本学会の方向性を具体的に検討する委員会の設置が望まれる。会員の自然増を吸収しながら、看護学の学術を向上することを第一義的な目的とし、そのことがひいては社会の健康問題、健康に関する政策の改善に貢献できることをめざすといったこれまでの方向性だけでなく、さらに看護の学術を先導するなど特色ある学会のあり方について発展的で戦略的な取り組みを検討する必要がある。

#### (2) 看護学の学術向上による社会への貢献

人々の健康に寄与するためにすぐれた研究を生み出すことが学会の社会的使命であるが、看護学そのものが社会に十分理解されているとはいいがたく、看護学としての看板はわかりにくい状況にある。学会による一般に向けた看護学研究のトピック紹介を積極的に行い、既存のマスメディアだけでなく、ニューメディアを活用して発言し、看護の知見を社会に還元することは公益法人としての責務でもある。

研究成果の積極的な臨床への活用についても推進する必要がある。国内外で蓄積された看護学の知見を日本の臨床現場に提供し効果を検証する研究を積極的に推奨する学会の方向性を示すことも重要ではないかと思われる。

学会誌においては、論文が掲載されて目的が終わり

## 資料 13

になるといった単発的な掲載ではなく、臨床で応用された論文か否かの検証や研究結果を臨床で検証した論文の掲載なども優先的に行うことで、社会への貢献度も高まるものと思われる。また多くの研究者によって参照される優れたエビデンスを含む論文を掲載することは、学術雑誌のインパクト・ファクターを向上させ、看護学の発展に寄与し、ひいては人々の健康問題解決に貢献することにつながるものと思われる。

### (3) グローバルスタンダードと新たなスタンダードへの貢献

看護学の世界的動向を意識して学術としての発展を図るために、教育、研究、看護実践のすべての分野でユニバーサルスタンダードを意識する必要がある。世界標準のガイドラインや確認されたエビデンスを十分にふまえた教育、研究、実践が行われているのか、点検する必要もあるだろう。一方で東洋の英知を持つアジアから全く異なるパラダイムの理論開発が進み、アジアの国々との協働で看護の新しいスタンダードを創出することも期待できる。国際的な発信においては、WANS: World Academy of Nursing Scienceの活動を視野に入れて活動を推進していく必要がある。

### (4) 研究の質向上への取り組み

看護系大学の設置が進む中、若手教員が急速に増加し、その増加への対応に遅れながらも修士・博士の学位取得者が輩出されつつある。しかし、研究方法の修得に必要なコースワークがない大学院も多く、研究指導においても、教員が試行錯誤で行っている現状がある。また、CNSコース、APNコースは、研究方法の修得に重点をおいていないため、修士修了後に博士課程などに進む場合や、自力で研究を進めるためには、研究法の継続した学習が不可欠である。さらに、看護の質を向上させるためには、臨床に直結したトランスレーショナルリサーチ、EBNを発展させることが急務であり、そのためには実験的介入研究や様々な統計手法の活用、研究手法により異なる倫理的配慮等、多様な学習の機会が必要とされている。

学習の機会が活用されるためには、まず個々の研究者や臨床で研究を展開しようとする看護職自身が、現在の自己の研究力や、現在および将来的にどのような学習が必要であるのかを適切に把握し、研究力の維持向上につながる学習の機会（自己学習も含む）を得ることが必要であると考え、そこで、研究力の維持

向上に向けた、研究力の指標を示す看護研究ラダーを提示する必要があるだろう。看護を取り巻く研究課題の急速な変化に対応するためには、適切な研究戦略を立案・実行するとともに、その成果を積極的に発信していくことが不可欠である。そのためには、研究パフォーマンスを客観的・継続的に分析する方法も必要である。

本学会の役割として、以下のようなことが考えられる。

- ・研究力の維持向上に向けた、研究力の指標を示す看護研究ラダー
- ・研究パフォーマンスを客観的・継続的に分析する看護研究パフォーマンス・ポートフォリオ
- ・各種研究法・研究法に関連する統計・倫理的配慮などのセミナー企画

セミナー企画例としては、EBNのための臨床研究として実験研究（RCT）、介入研究、事例研究、メタアナリシス（文献調査）、質改善のための臨床研究として、アクションリサーチ、評価尺度を用いた調査研究などが挙げられる。その他に、基本的研究手法、研究倫理についても知識を提供することによって、研究の質を上げる努力が必要となる。

学会誌の将来においては、学会誌の機能強化と良質の論文を誘導する査読システムのあり方が問題になる。査読の充実を図り学会誌によって学術コミュニティの形成を図る必要がある。学会誌を研究計画・方法・実施のトレーニング、新たな研究方法の推進の場とするため、それらに関連する論文・特集記事の掲載、学習サイト、また、投稿前に研究デザインと方法のチェックが行えるサイトの構築を行うことも考える必要がある。また、広い領域で論文が引用されることも推進する必要がある。引用文献においては学際性を意識し開かれた専門性を示していく必要がある。

### (5) 若手研究者育成について

日本学術会議と連携し、学術会議が課題として述べている「生命や医療に関する知の再構築」<sup>3</sup>に貢献できるように、大学院修士・博士課程修了後の若手研究者を育成することは課題である。そのために、「若手アカデミー」と呼ばれるシステムを日本看護科学学会の中に作り、重点課題および看護学の未来の問題に対し、

<sup>3</sup>日本学術会議：日本の展望—学術からの提言 2010, 2010年4月5日



提言を行い、問題解決に取り組むことのできる若手研究者の育成を行うことを検討する必要がある。30代の若手研究者を、重点課題に対する研究メンバーに加え、育成することや優れた貢献を行った若手研究者については、表彰を行い、意欲を高め、若手研究者の学術研究コミュニティを発展させていくことを検討する必要がある。また若手研究者のグループから代表を理事として一定数理事会に参加してもらい、学会運営についても参画をはかることも考慮する。

若手研究者の多くが大学教育に従事していることを考慮して、学術集会等の時期についても考慮が必要である。なお、若手研究者の育成・活用・教育方法の具体策については以下のような具体策が例として考えられる。

- ①実践を基盤とした看護学の発展のために、若手研究者育成のための研究助成を行う。社会のニーズにこたえ、かつ看護学の発展に寄与する研究を作っていく。30代のための研究助成事業を行い、社会貢献を行い看護学の発展に寄与する研究を毎年1～2件採択し、研究の助成を行う。
- ②「若手アカデミー」と呼ばれるシステムを作り、日本学術会議と連携し、他の学問領域との交流を推進して、学術会議が課題として述べている「生命や医療に関する知の再構築」に貢献できるように、大学院修士・博士課程修了後の若手研究者を育成する。日本看護科学学会が提示するもしくは若手研究者たちが看護学の発展に寄与すると考える重点研究課題を決め、看護学の未来の問題に対し提言を行う。重点研究課題は、例えば「高度看護実践の発展と多職種との連携」「基礎研究と臨床研究の統合」「看護学を発展させるための基礎研究の発展」「質的研究と量的研究を統合するための研究方法論」「看護学を基盤とする理論の発展と検証」などを設定し、2年間をかけ、国内外のエビデンスの集積と統合、研究の現状分析と課題、方向性の提示を行い、必要とされる看護学の研究の方向性を示していく。この「若手アカデミー」は重点研究課題に対し、会員を対象に公募し、自薦・他薦で選出し、重点研究課題ごとに理事会で決定する。
- ③若手研究者の教育について：実態を把握する研究が多く、その後の発展が少ない。また質的、量的

両方の研究が行われているが、その研究の意義は必ずしも明確ではない。そこで希望する会員の研究論文については、(i) インパクト・ファクター、(ii) 実践への応用の可能性、(iii) 社会と看護学への貢献度、という視点から「若手研究者育成・活用委員会（仮称）」が評価を行うというしくみについても検討する必要がある。(i) (ii) (iii) とともに一定の基準を満たした研究者は、委員会等の委員となり、次なる若手研究者をさらに育成していくといった循環も必要である。また「若手研究者育成・活用委員会（仮称）」は(i) (ii) (iii) を研究者たちが満たしていけるよう研修会の企画運営等も行うことが求められる。

- ④上記の②及び③は、「若手研究者育成・活用委員会（仮称）」が運営を行い、理事会と連携を取り、定期的に理事会に報告するしくみや、さらにWANSとの連携で若手学術コミュニティを作り上げていくこともできる。

#### (6) 今後の学会運営について

オンラインジャーナルによって雑誌発行をペーパーレスにすることや会員登録・管理や選挙をWeb上で行うことができるようになれば、高額な雑誌発行費や事務量を減らすことができ、管理費の伸びを抑えることができるものと思われる。

支出のあり方を検討して節約したとしても、現在の委員会活動を維持し、発展させるには余裕のある財政とは言えない。節約によってもなお赤字が予測される場合は、会費の値上げを会員にお願いすることになるが、会員には納得のいく説明が必要である。会費の増額をしない場合は、定額の会費では英文雑誌、和雑誌のいずれかを選択する、または雑誌料金は別料金として徴収する、投稿料を徴収するなどの方策を検討する。会員でない場合の投稿料徴収も現時点では行われておらず、検討が必要である。

研究方法や査読の基本的な技術等の各種セミナーを実施、何らかの研究者としての認定制度を作るなど、収益を上げる事業を展開することも考える必要があるだろう。これらの活動を通して会員数の安定を図ることもできるだろう。セミナーで取り扱うテーマについては、看護学の全領域に共通するテーマと各領域に特化したテーマを別に設定することにより、会員の幅広いニーズに対応したセミナーを開催でき、セミナー

費の収益につなげることができる。また、会員制の JANS メールマガジンを発行し、年会費を別途設定することや、大学院教育のリソースを活用した教育コンテンツ (e-learning 含む) を作成し、フレキシブルな学習環境を整備し受講料を設定することなどが収益を増加させる方略として考えられる。セミナーなどで開発した教材はテキストとして出版するなど、様々な収益事業について検討する。

多くの会員が集まる学術集会での収益も期待でき、プレ、ポストカンファレンスや学術集会前後でのセミナーの開催は効果的であると思われる。

外部研究資金獲得も積極的に挑戦するべきである。日本学術会議や国のプロジェクトに関する大型の研究資金を獲得することや委託事業を受けるような働きかけも重要である。

本学会のめざすところは、看護学の学術の向上であり、そのためには第一義的に研究の質の向上をめざす。研究者集団としての質を向上させて、看護系の学会において学術の重要な要になることをめざし、健康に関する信頼できるデータ、エビデンスを創出することで、社会に貢献し、公益性を高めて公益法人としての責務を果たしていくことができるだろう。健康に関して優れた信頼できるデータを提供できるならば、政策課題を含む研究予算の指定研究集団として活躍でき、国の大型予算を学会単位で積極的に獲得することも可能になるだろう。

## 5. まとめ

公益法人化したことを契機に日本看護科学学会の現状を分析し、本学会の将来の在り方について検討し、本学会の方向性と発展のために優先度の高い取り組みについて以下のようにまとめた。

- ①学術による社会貢献を意識した学会活動が求められる。健康に関連する質の高い研究を推奨し研究結果を社会に提供し、グローバルな視点で看護学を発信する必要がある。
- ②研究の質を担保するための取り組みも必要であり、学会誌を活用した方法や会員に対して研究の質向上をねらったサービスの提供について検討する必要がある。
- ③若手研究者の育成に力を注ぎ、将来にわたって優秀な研究者を継続的に育て、看護学の学問的發展

に寄与できるようにする。

- ④安定した活動を継続するために、学会の経済的基盤がより安定できる方略を検討して実施すべきである。

これらの構想を実現するために優先順位の高い課題について、委員会、理事会にて議論し、下表のようにまとめた。

看護学研究の質向上
<p>学術集会、雑誌等で発表される論文の質については少なからず問題を感じているという意見が社員総会等であった。学会の本来の使命としても重要な課題である。さらに、臨床に直結したトランスレーショナルリサーチや RCT を用いた臨床研究の発展を意図した研究を促進し、看護学の発展を担うエビデンスを作り出す。従って「看護学研究の質向上」に関する優先順位は高い。</p> <p>具体的な計画としては</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①現行の査読プロセスや雑誌誌面を活用して投稿前のチェック、内容に関するディスカッションなどができる仕組みを提供することによって学術コミュニティを醸成する。</li> <li>②研究方法、研究の手順に関する教育的役割が求められており、セミナーなどの提供について検討する。</li> <li>③研究結果を臨床で検証する循環が生まれるような仕組み（多施設 RCT の企画を学会主導で行うなど）を検討する。</li> <li>④学術雑誌のインパクトファクターを向上させる。</li> </ol>
看護の若手研究者育成
<p>研究の質向上と密接に関連している課題である。修士課程、博士課程の設置数も増え、修了者が会員になることを想定して、若い会員のパワーを生かして学会を盛り上げることは将来を見越した重要な課題である。</p> <p>具体的な計画としては</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①若手アカデミーなどの研究コミュニティを作る。</li> <li>②若手が学会運営に参与できる仕組みを検討する。</li> <li>③研究費や受賞の制度によって若手に対して質の高い研究の動機づけを行う。</li> </ol>
看護学のパワーを高める
<p>さらなる学会の発展を期待する項目である。社会に影響のある学会に育つには優れた研究結果を創出することが前提であり、優先順位としては低く位置づけられた。しかし会員数、規模の点で日本の看護の学術をリードする位置にいることは確実であるので、重要な項目である。</p> <p>具体的な計画としては</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①世界の健康問題の動向、看護学の動きを見ながら、グローバルな視点で学術向上をねらう。</li> <li>②研究法、理論、倫理などの局面で高いレベルの議論を展開し、学術としてのパワーを持つ。</li> <li>③アジアからの発信を含む看護学の情報発信を行う。</li> <li>④ブレイン体制を作り、看護学のパワーを高める様々な戦略を提示し、健康・医療政策に貢献する。</li> </ol>
学会の財政基盤を安定させる
<p>財政基盤の維持は理事会、社員総会においても強い関心事であり、意見も集中した。特にここ数年の経常収支がマイナスであることや次年度予算が数百万円の赤字を前提に立てられていることは、多くの会員の不安につながるので改善が必要である。財政基盤はすべての学会活動を支えるものであり、優先順位は高い。</p> <p>具体的な計画としては</p>

- ①和洋雑誌の電子化による印刷配送にかかわる経費を合理化し投稿料の徴収を検討する。
- ②会員登録、選挙業務にかかる経費を合理化（Web化）する→①②によって一時的にシステム整備料が必要であるが、会員増があっても経費がふえることはなく長期的に削減が期待される。
- ③会員構成によっては、適切な会費について検討する。
- ④会員が集まる学術集会前後のセミナー、プレ、ポストのカンファレンス、教材の出版等、収益事業を企画する。

## 6. おわりに

学会のビジョンを会員間で共有し、目標を焦点化して効果的な活動を推進することで、会員の研究活動に貢献するだけでなく、公益法人として社会への貢献も果たすことができるものと思われる。本報告書は、過去のデータを読み取り、歴代理事長、現理事会の意見をもとに骨子を作成し、社員総会、総会で提示し、会員からの意見を組み入れて完成させた。

理事会や委員会だけでなく、会員すべてがビジョンを共有し、一人一人が活発に学会活動に関心を持って参画すれば、大きな力になり、統一感のある成長を遂げることができる。

また、魅力ある学会として確かな基盤と発展の可能性を感じることができれば、多くの若い世代の研究者達が会員となり積極的に学会の活動に参加してくれるものと思われる。

この報告書をたたき台として、大いに議論を高め、ビジョンを明確にし、力強い学会活動が展開されることを願っている。

報告書作成にあたってヒアリングや情報提供に応じていただきました皆様に感謝します。

### 将来構想委員会

委員長：内布敦子（兵庫県立大学）  
 委員：宇佐美しおり（熊本大学）  
 添田啓子（埼玉県立大学）  
 中山和弘（聖路加看護大学）  
 宮脇郁子（神戸大学）  
 川崎優子（兵庫県立大学）



## 将来構想に関する報告書—資料の部

## 日本看護科学学会の主な歴史と歴代理事会

## 〈歴史〉

1975 (S50) 10月	看護系6大学（聖路加看護大学，千葉大学，東京大学，名古屋保健衛生大学，高知女子大学，琉球大学）から成る「日本看護系大学協議会」の発足
1979 (S54) 06.15	「日本看護系大学協議会」の第1回総会において，看護学会の設立準備について討議
1981 (S56) 07.25	日本看護科学学会（Japan Academy of Nursing Science：JANS）設立 編集委員会，庶務委員会，会計委員会，会員委員会，渉外・広報委員会を設置
1981 (S56) 12.06	第1回日本看護科学学会を国立公衆衛生院（東京）にて開催（林滋子会長）
1981 (S56) 12月	日本看護科学会誌第1巻を発刊（第1回日本看護科学学会講演集を収録）
1982 (S57)	文部省科学研究費対策委員会を発足し，日本学術会議への登録申請，科研費分科・細目新設の申請を行う
1985 (S60)	研究活動委員会発足
1986 (S61)	看護学術用語検討委員会発足
1987 (S62) 9月	日本学術会議に登録される
1988 (S63)	日本学術会議学・協会登録推進委員会を日本学術会議対策委員会に名称変更 国際活動推進委員会発足
1991 (H3)	看護倫理検討委員会発足
1992 (H4) 10.02～10.04	第1回国際看護学術集会を東京にて開催（樋口康子会長）
1993 (H5) 1月	会員管理等の学会事務業務を財団法人日本学会事務センターへ委託
1995 (H7) 09.26～09.28	第2回国際看護学術集会を神戸にて開催（南裕子会長）
1996 (H8)～1998 (H10)	災害看護研究特別委員会設置（3年間）
1998 (H10) 09.16～09.18	第3回国際看護学術集会を東京にて開催（小島操子会長）
1998 (H10)～1999 (H11)	将来構想特別委員会設置（2年間）
2000 (H12)	法人化推進委員会発足
2001 (H13)	日本看護系学会連絡協議会（現：日本看護系学会協議会）入会
2001 (H13) 08.29～08.31	第4回国際看護学術集会を三重にて開催（前原澄子会長）
2002 (H14) 1月へ	学会事務所を設置し，学会事務業務を上記委託先から本学会事務所移行 法人化推進委員会を法人化準備委員会へ名称変更 表彰論文選考委員会発足，社会貢献委員会発足
2003 (H15)	英文誌編集委員会発足
2004 (H16) 08.29～08.31	第5回国際看護学術集会を福島にて開催（中山洋子会長）
2004 (H16) 1月	庶務，会計，会員管理，広報事業を統括する委員会として総務委員会を設置
2004 (H16) 6月	看護学会機関紙では我が国初の英文雑誌となる Japan Journal of Nursing Science を創刊
2005 (H17)	日本学術会議法改正に伴い，日本学術会議対策委員会を看護学術基盤整備委員会に名称変更
2005 (H17)	看護系学会等社会保険連合加盟
2007 (H19) 01.30	有限責任中間法人 日本看護科学学会 設立 法人化準備委員会を公益法人化推進委員会へ名称変更
2008 (H20)	看護学術基盤整備委員会の会務を日本看護系学会協議会へ継承し，委員会活動を終了する 広報委員会発足
2009 (H21) 4月	一般社団法人日本看護科学学会と名称変更
2010 (H22) 6月	公益社団法人日本看護科学学会と名称変更

## 〈歴代役員〉

・1981～1983 (S56～S58)

(学会事務局 (事務所) 所在地：聖路加看護大学)

理事長	近藤潤子	理事	野島良子
副理事長	兼松百合子	理事	林 滋子
理事	飯田澄美子	理事	樋口康子
理事	金川克子	理事	松野かほる
理事	金子道子	監事	壁島あや子
理事	小林富美栄	監事	吉田時子

・1984～1986 (S59～S61)

(学会事務局 (事務所) 所在地：聖路加看護大学)

理事長	常葉恵子	理事	高橋シュン
副理事長	兼松百合子	理事	林 滋子
理事	飯田澄美子	理事	原 萃子
理事	氏家幸子	理事	藤枝知子
理事	薄井坦子	理事	松野かほる
理事	小島操子	監事	須藤勲子
理事	小林富美栄	監事	瀬谷美子

・1987～1989 (S62～H元年)

(学会事務局 (事務所) 所在地：聖路加看護大学)

理事長	近藤潤子	理事	久常節子
副理事長	稲岡文昭	理事	前原澄子
理事	今村節子	理事	見藤隆子
理事	河合千恵子	理事	南 裕子
理事	小島操子	理事	山崎智子
理事	小玉香津子	監事	瀬谷美子
理事	樋口康子	監事	藤枝知子

・1990～1992 (H2～H4)

(学会事務局 (事務所) 所在地：聖路加看護大学)

理事長	近藤潤子	理事	島内 節
副理事長	稲岡文昭	理事	中西睦子
理事	荒井蝶子	理事	樋口康子
理事	氏家幸子	理事	見藤隆子
理事	薄井坦子	理事	南 裕子
理事	片田範子	監事	藤枝知子
理事	小玉香津子	監事	松野かほる

・1993～1995 (H5～H7)

(学会事務局 (事務所) 所在地：東京大学医学部保健学科・地域看護学教室)

※会員管理等の学会事務業務を財団法人日本学会事務センターへ委託する

理事長	金川克子	理事	小島操子
副理事長	島内 節	理事	竹尾恵子
理事	井部俊子	理事	野口美和子
理事	薄井坦子	理事	野嶋佐由美
理事	片田範子	理事	村嶋幸代
理事	兼松百合子	監事	飯田澄美子
理事	川島みどり	監事	瀬谷美子

・1996～1998 (H8～H10)

学会事務局 (事務所) 所在地：日本赤十字看護大学

理事長	樋口康子	理事	小山眞理子
副理事長	前原澄子	理事	中西睦子
理事	稲岡文昭	理事	中山洋子
理事	稲田三津子	理事	南澤汎美
理事	片田範子	理事	南 裕子
理事	兼松百合子	監事	小玉香津子
理事	小島操子	監事	新道幸恵

・1999～2001 (H11～H13)

学会事務局 (事務所) 所在地：神戸市看護大学

理事長	中西睦子	理事	中山洋子
副理事長	村嶋幸代	理事	野嶋佐由美
理事	稲岡文昭	理事	樋口康子
理事	金川克子	理事	堀内成子
理事	川島みどり	理事	前原澄子
理事	高田早苗	監事	小玉香津子
理事	水流聡子	監事	近藤潤子

・2002～2004 (H14～H16)

学会事務局 (事務所) 所在地：独立の学会事務所を設置 (東京都文京区本郷三丁目 37-3)

※会員管理等の学会事務委託を解約

理事長	村嶋幸代	理事	小島操子
副理事長	片田範子	理事	田代順子
理事	井部俊子	理事	水流聡子
理事	江藤宏美	理事	野嶋佐由美
理事	数間恵子	理事	久常節子

## 資料 14-1

理事	金川克子	理事	見藤隆子
理事	萱間真美	監事	川村佐和子
理事	菅田勝也	監事	近藤潤子

## ・2005～2007 (H17～H19)

学会事務局（事務所）所在地：同上

理事長	南 裕子	理事	田代順子
副理事長	小山真理子	理事	田中美恵子
理事	井上智子	理事	手島 恵
理事	井部俊子	理事	中山洋子
理事	大田喜久子	理事	野末聖香
理事	勝原裕美子	理事	山本あい子
理事	神崎初美	監事	小玉香津子
理事	草間朋子	監事	中西睦子
理事	小島操子		

## ・2008～2009 (H20～H21)

学会事務局（事務所）所在地：同上

理事長	南 裕子	理事	田村やよひ
副理事長	数間恵子	理事	中山洋子

理事	井上智子	理事	野嶋佐由美
理事	岡谷恵子	理事	牧本清子
理事	片田範子	理事	正木治恵
理事	小山真理子	理事	村嶋幸代
理事	真田弘美	監事	中西睦子
理事	高木廣文	監事	前原澄子
理事	田中美恵子		

## ・2010～2011 (H22～H23)

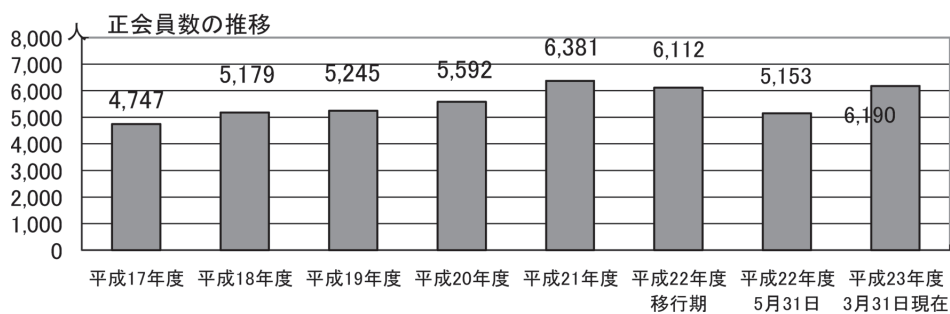
学会事務局（事務所）所在地：同上

理事長	片田範子	理事	野嶋佐由美
副理事長	井上智子	理事	堀内成子
理事	内布敦子	理事	南 裕子
理事	岡谷恵子	理事	村嶋幸代
理事	小松浩子	理事	森 恵美
理事	真田弘美	理事	安酸史子
理事	高木廣文	監事	中西睦子
理事	田中美恵子	監事	前原澄子
理事	田村やよひ		

## 日本看護科学学会 平成23年度地区別正会員数および年齢と所属分布

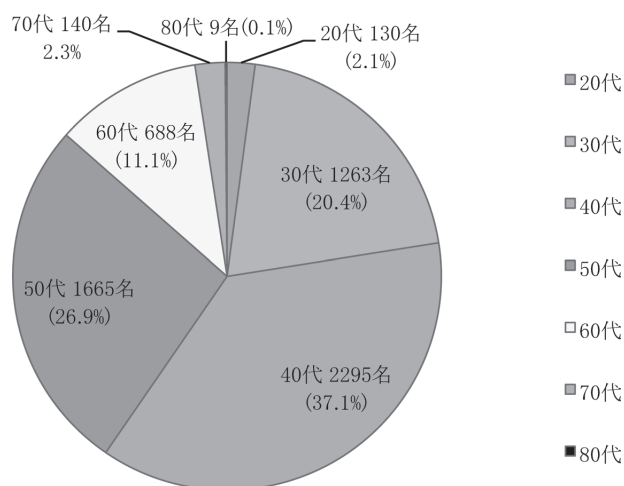
(2011.03.31)

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数
北海道 284	北海道	284	北陸 185	富山	39	九州・沖縄 656	福岡	315
東北 409	青森	111		石川	97		佐賀	30
	岩手	45	福井	49	長崎		44	
	宮城	111	静岡	140	熊本		59	
	秋田	52	愛知	258	大分		46	
	山形	51	岐阜	88	宮崎		51	
福島	39	三重	133	鹿児島	37			
北関東 506	茨城	109	近畿 955	滋賀	69	連絡先不明		13
	栃木	94		京都	143			
	群馬	107		大阪	326			
	埼玉	196		兵庫	349			
南関東 692	千葉	271	中国・四国 708	奈良	45	合計		6,190
	神奈川	421		和歌山	23			
甲信越 272	山梨	73	中国・四国 708	鳥取	31	・名誉会員 11 ・賛助会員 5		
	長野	111		島根	43			
東京 891	新潟	88		岡山	128			
	東京	876		広島	171			
北海道	15	山口		49				
				徳島	55			
				香川	60			
				愛媛	64			
			高知	107				



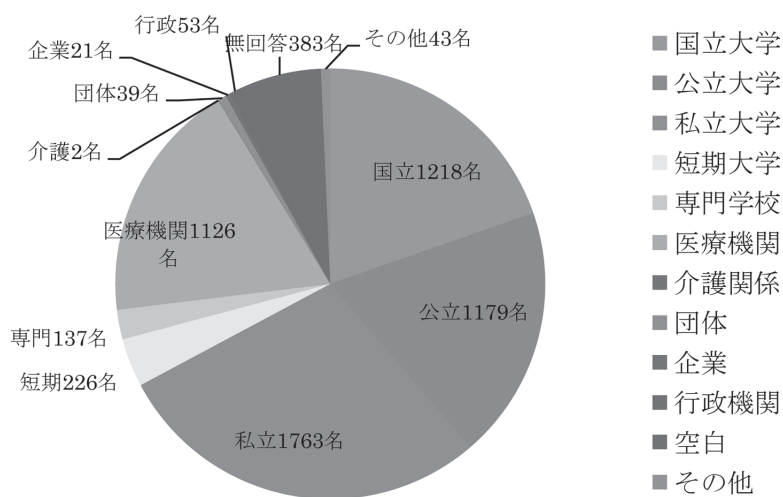
資料 14-2

・日本看護科学学会平成 23 年度正規会員の年齢分布



・日本看護科学学会平成 23 年度正規会員の所属機関別割合

医療機関に所属している会員は 1,126 人 (18.2%)，大学・短大・専門学校など教育機関に所属している会員 4,386 人 (70.8%)，それ以外をあわせて 678 人 (11%) であった。



## 日本看護科学学会 正規会員の総会出席状況

	会場 出席	委任状 書面議決	合計	有効議決数の割合	当時の会員数
JANS29 (2009)	137	1,881	2,018	31.62%	6,381
JANS28 (2008)	168	1,688	1,856	30.18%	5,603
JANS27 (2007)	153	1,831	1,984	26.43%	5,245
JANS26 (2006)	245	1,746	1,991	26.01%	5,179
JANS25 (2005)	82	1,278	1,360	34.97%	4,757
JANS24 (2004)	250	1,388	1,638	27.23%	4,461
JANS23 (2003)	178	1,380	1,558	26.37%	4,109
JANS22 (2002)	176	1,351	1,527	24.57%	3,753
JANS21 (2001)	214	1,204	1,418	24.48%	3,472
JANS20 (2000)	273	951	1,224	26.32%	3,222



## 日本看護科学学会の活動を支える委員会とその活動

### 総務委員会

会員の入会審査、会員管理、学会事務所の運営を主な業務としている。会員管理については、個人情報保護法の制定を受け、本学会でも「情報セキュリティポリシー」ならびに「プライバシーポリシー」を設定し、会員の皆さまのプライバシー保護の観点から、個人情報の適切な取り扱いに留意して作業を行っている。事務所職員との密な連携を図りながら、学会活動の円滑な推進のため、縁の下での力持ちとなるべく活動している。

### 和文誌編集委員会

日本看護科学学会誌を年間4回発行するための編集活動を行う。学会誌への投稿の促進、投稿原稿の受付および査読の依頼、採否の決定を行う。特別原稿の依頼や学会記事（総会議事録・社員総会報告・理事会報告等）の掲載も行う。平成22年度から電子投稿に変更し、投稿規程や査読システムも変更した。今後は、掲載原稿は1年を過ぎたら投稿者の機関リポジトリへの掲載が可能となる。オンラインジャーナルの推進、査読の迅速化をめざしている。

### 英文誌編集委員会

日本看護科学学会の目的である“看護学の発展”と“広い知識の交流”をもって人々の健康と福祉への貢献の実現に向けて、日本から世界への学術情報を発信するために、2004年から英文誌の発行（冊子年2回）を行っている。委員会の目標は質の高い英論文の発刊で、その目標に向かって投稿の促進、スムーズな査読や編集作業のシステム改善に取り組んでいる。また、英論文に関するセミナーの開催や、国際水準の情報発信をめざして活動している。

### 研究・学術情報委員会

研究成果が診療報酬に適切に反映できるように活動を推進している。看護系学会等社会保険連合（看保連）に加盟し、本委員会委員長が参加している。また、看護界において専門学会が増え、研究発表も増大している昨今の状況を鑑み、特定の専門分野に限定しない

本学会がめざすべき研究について何らかの提言ができることをめざして活動している。さらに新たな課題として、今後は専門看護師の裁量・業務拡大に関する方策の立案を行っている。

### 国際活動推進委員会

本学会が提案者となった世界看護科学学会（World Academy of Nursing Science）は2009年9月に神戸で発足し、第1回学術集会は山本あい子会長のもとで開催された。なおWANS理事長は南裕子、事務局は本委員会が所掌して、2011年にメキシコで第2回学術集会が開催される（Sigma Theta Tau International主催）準備を進めるとともに、国際会議に代表を送っている。本委員会は前期に引続き「異文化看護データベース」を更新するとともに、グローバルスタンダードからみた看護学研究者育成とは何かを第30回学術集会における交流集会で議論する計画である。また、世界の看護学研究所について調査中である。

### 看護学学術用語検討委員会

看護が扱う専門用語の概念的統一を図ることを目的として発足し、活動を行っている。これまでに「看護学学術用語」、「看護行為用語分類」の特定と定義づけを行ってきた。第9期からは、看護学の根幹を成す重要な用語の概念的統一をめざして、現在看護学領域で用いられている用語5,200語余（看護学事典所載の用語、日本看護科学学会誌掲載論文のキーワード）の中から「看護学を構成する重要な用語」として100語を特定し、その定義づけに取り組んでいる。今後は、看護実践や看護が扱う現象を記述する重要な用語として、これら100語に関して検討を継続し、洗練している。

### 看護倫理検討委員会

本委員会は、(1)研究者のモラル向上に向けた活動、(2)看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応、(3)看護学が関連する倫理的な社会事象に対する情報収集・提供と学会としての対応案の検討、を目的に、研究倫理の実態調査を

ふまえた看護研究における倫理審査体制に関する指針、および文献検討に基づく看護学における臨床研究の指針の作成などに取り組んできた。今後は、社会で起きている倫理問題に対して即時的な対応を行い、学会としての見解を社会に向けて発信を引き続き行う。また、倫理審査体制の指針、看護学における臨床研究の指針をもとに、研究者倫理違反が発生した場合の対応策・取扱手順の提案や所属機関に研究倫理審査機関がない場合の対応策等を検討していく予定である。

### 社会貢献委員会

本委員会は、「看護学にかかわる専門職として社会に対する責任を果たすために、すべての人々（ステークホルダー）の利益を考慮した社会貢献を推進します」という本会の理念の基、看護学を通じた社会への貢献をする活動を行っている。学術集会開催時に、市民の皆様にご参加いただくことのできる「市民フォーラム」、「看護技術体験コーナー」を実施している。また、次世代の育成事業として、中高生を対象にしたナーシング・サイエンス・カフェを行い、看護学について情報を得る機会を提供している。これらについては実施後、その内容をHP上で公開する予定である。

### 表彰論文選考委員会

看護科学とは何か、どういう学問か。本委員会は、論文表彰を通して、この問に解を出すことを試みる。具体的には、日本看護科学学会誌および *Japan Journal of Nursing Science* に掲載された学術論文から、優秀賞・奨励賞に相応しい学術論文を選考している。選考過程では、各委員が論文を熟読して、委員会で候補論文を選定し、それについて社員・役員の意見をも交えて慎重に行っている。今後は、論文選考を通じて若手研究者を発掘し育成するための方策、看護学への功績のある人への表彰制度、他団体からの表彰に該当する候補者の推薦方法等について検討する。学会誌への投稿が増え、論文の表彰が看護科学の質の向上と発展に寄与していくことを期待している。

### 広報委員会

本委員会は、第27回学会総会（2007年12月）の議を経て発足した。本学会の社会からの信頼と理解の構築に向けて、学会活動の広報を行っている。具体的には、学会パンフレットや講演会のポスター作成のほか、和英双方のホームページの維持・管理・改善を行い、学会活動・各委員会活動・学会成果物等の情報を会員ならびに社会に対して広く発信している。また、学術集会企画委員会・社会貢献委員会との連携により、学術集会の演題プレスリリース、市民フォーラムやナーシング・サイエンス・カフェの広報など、社会と市民に向けた学会活動の広報を行っている。本学会が事務局となっている世界看護科学学会 WANS (World Academy of Nursing Science) のホームページの管理も行い、国際的な情報発信にも努めている。

### 将来構想委員会

JANSには現在6,000人を超す会員が登録されており、今後大学の増加が続けばさらに増える可能性が高い。看護のすべての領域の研究活動を網羅する学会として、将来を見据えた今後の方向性を検討する必要がある。広く看護を研究する人のための学会とし、会員をさらに増やして裾野を広げるのか、もしくは深く学術を追求する研究者の学会にするのか、看護系学会のなかでどのような役割を果たすのかといった議論も必要である。当委員会では、アドホック委員会としてこのような議論を巻き起こす仕掛けづくりや理事会への提案が行えるよう活動を進めている。

### 研究倫理審査委員会

学会員による人を対象とした看護研究が、「臨床研究に関する倫理指針（厚生労働省）」ならびに「看護研究における倫理指針（日本看護協会）」を考慮しながら倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査している。

## 日本看護科学学会 過去の学術集会

回数	日付	開催場所	学術集会長	メインテーマ
第30回	2010.12.3～12.4	北海道	中村 恵子	「看護をつなぐ」を科学する
第29回	2009.11.27～11.28	千葉県	森 恵美	文化を尊重した看護学の探究と貢献
第28回	2008.12.13～12.14	福岡県	安酸 史子	ケアリング・サイクルと看護科学
第27回	2007.12.7～12.8	東京都	村嶋 幸代	人々の健康と生活を支える看護科学の創造
第26回	2006.12.2～12.3	大阪府	阿曾 洋子	看護科学—看護の知・技の創造的進化
第25回	2005.11.18～11.19	青森県	新道 幸恵	いのちに向きあう看護—ヒューマンケアにおける看護科学の挑戦—
第24回	2004.12.4～12.5	東京都	高崎 絹子	「少子高齢社会における看護の責務とは」—理論と実践の統合をめざして—
第23回	2003.12.6～12.7	三重県	川野 雅資	看護における地域貢献
第22回	2002.12.6～12.7	東京都	菱沼 典子	説明できる看護
第21回	2001.12.1～12.2	兵庫県	片田 範子	21世紀に問う看護の倫理性
第20回	2000.12.15～12.16	東京都	川村 佐和子	社会の再構築と人々の良質な生活に貢献する看護研究
第19回	1999.12.3～12.4	静岡県	矢野 正子	看護・今世紀の大いなる遺産と次なる提言
第18回	1998.12.3～12.4	北海道	中島 紀恵子	成熟社会における看護のデザイン
第17回	1997.12.5～12.6	兵庫県	中西 睦子	新世紀への看護学の課題：分化と統合
第16回	1996.12.6～12.7	東京都	稲岡 文昭	人間の尊厳と看護科学
第15回	1995.12.2～12.3	埼玉県	川島 みどり	看護実践の知と科学の統合をめざして
第14回	1994.12.3～12.4	埼玉県	島内 節	看護研究の発展を促す条件づくり
第13回	1993.12.4～12.5	千葉県	兼松 百合子	看護における研究の共有
第12回	1992.12.5～12.6	石川県	金川 克子	21世紀にむけて看護学が提示できるものは何か
第11回	1991.12.7～12.8	神奈川県	飯田 澄美子	地域看護の課題と展望
第10回	1990.12.1～12.2	東京都	見藤 隆子	看護学の新たな展開に向けて
第9回	1989.12.2～12.3	大阪府	氏家 幸子	看護ケアの本質を基盤とした研究にむけて
第8回	1988.12.3～12.4	東京都	樋口 康子	看護科学の展望
第7回	1987.12.5～12.6	東京都	小林 富美江	地域の人々の健康を守る看護
第6回	1986.12.6～12.7	東京都	近藤 潤子	今、改めて看護の研究を問いなおす
第5回	1985.11.30～12.1	東京都	松野 かほる	人々の生活を基盤とした看護の発展に向けて
第4回	1984.12.1～12.2	高知県	山崎 智子	看護学の発展をうながす教育を考える
第3回	1983.12.3～12.4	千葉県	薄井 坦子	看護学の学的基盤を共有しよう
第2回	1982.12.4～12.5	東京都	高橋 シュン	戦後における看護教育の変遷
第1回	1981.12	東京都	林 滋子	院内感染防止と看護

## 日本看護科学学会 予算決算の経年推移

収入	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
正会員会費収入	36,643,800	↑ 40,360,000	↑ 40,418,000	↑ 48,276,000	↑ 50,698,000	↑ 57,694,000	56,016,000	↑ 63,820,000	37,913,333
賛助会員会費収入		↑ 150,000	↑ 400,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	200,000
助成金収入									↑ 230,000
寄付金収入				↑ 1,000,000	184,500		↑ 3,848,248		↑ 5,000
学会誌収入	1,417,651	↑ 1,624,941	1,046,060	877,382	↑ 1,859,100	↑ 3,297,480	1,837,781	↑ 1,857,619	877,276
学術集会収入							↑ 969,778	↑ 41,979,215	39,977,702
雑収入(利息、著作権収入等)	165,211	↑ 352,288	338,923	136,898	↑ 248,658	↑ 2,346,132	1,798,617	1,334,707	↑ 2,327,839
収入合計	38,226,662	↑ 42,487,229	42,202,983	↑ 50,590,280	↑ 53,290,258	↑ 64,607,390	↑ 105,779,861	↑ 107,290,028	79,062,134
支出	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
学会誌発行費支出	6,557,600	5,218,896	↑ 16,659,116	16,040,819	16,032,088	↑ 19,421,022	↑ 20,396,278	↑ 22,487,902	14,472,055
編集活動費支出	1,872,076	1,725,508	↑ 3,246,631	2,976,268	↑ 3,141,157	↑ 3,667,125	2,635,770	↑ 2,842,816	754,871
看護学術振興費支出	2,340,294	↑ 2,824,102	↑ 4,010,783	1,584,260	↑ 2,851,079	↑ 3,176,414	↑ 4,991,969	3,066,466	1,541,987
研究学術活動費支出	1,876,600	↑ 3,531,422	1,887,352	1,231,325	1,006,130	↑ 1,792,912	↑ 5,937,456	↑ 7,349,906	3,195,910
社会的活動費支出	1,248,132	642,783	↑ 700,000	↑ 4,812,500	1,328,200	↑ 1,582,300	↑ 4,505,346	2,191,979	907,416
学術集会費支出						↑ 3,041,985	↑ 40,624,054	37,972,094	35,330,486
総務費支出			↑ 45,059	↑ 127,062	22,151	↑ 1,558,285	↑ 3,862,840	↑ 3,895,585	1,162,668
法人化推進費	204,065	↑ 413,770	187,546	145,640	↑ 199,881	53,590			
管理費支出	14,411,699	↑ 35,637,181	20,661,584	17,814,687	17,329,602	↑ 37,266,000	31,020,019	↑ 35,799,253	22,483,999
支出合計	28,510,466	↑ 49,993,662	47,398,071	44,732,561	41,910,288	↑ 71,559,633	↑ 113,973,732	↑ 115,606,001	79,849,392
収支決済	9,716,196	-7,506,433	-5,195,088	5,857,719	11,379,970	-6,952,243	-8,193,871	-8,315,973	-787,258
次期繰越収支差額	43,357,264	35,850,831	30,655,743	36,513,462	47,893,432	8,008,329	71,814,458	63,498,485	62,711,227

注：↑は前年度比較で上昇を表す。H22年度は途中決算の値である